

令和5年度

高知市公営企業会計
決算審査意見書

高知市監査委員

6重高監第23号
令和6年9月3日

高知市長 桑名龍吾様

高知市監査委員 細川哲也
高知市監査委員 金子 努
高知市監査委員 長尾和明
高知市監査委員 浜口佳寿子

令和5年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度高知市水道事業会計決算及び令和5年度高知市公共下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	25

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	28
第2表	比較損益計算書	30
第3表	費用使途別及び構成別比較表	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	経営分析比較表	36

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	39
2	予算の執行状況	42
3	経営成績	48
4	財政状態	54
5	審査意見	62

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	64
第2表	比較損益計算書	66
第3表	費用使途別及び構成別比較表	68
第4表	比較貸借対照表	70
第5表	経営分析比較表	72

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 負 数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものである。
- 7 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和5年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度高知市水道事業会計決算
令和5年度高知市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年6月20日から同年8月6日まで

第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類や証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産については、抽出により現地調査を行った。

第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であるとともに、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

項目	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増 減 率
給 水 人 口	300,726	300,373	99.9	303,323	△ 2,950	△ 1.0
年 間 配 水 量	35,933,591	36,445,606	101.4	36,948,540	△ 502,934	△ 1.4
1 日 平 均 配 水 量	98,179	99,578	101.4	101,229	△ 1,651	△ 1.6
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業	199,311	106,256	53.3	856,070	△ 749,813	△ 87.6
管渠増補改良事業	4,371,522	2,448,485	56.0	2,344,989	103,495	4.4
施設増補改良事業	434,909	218,506	50.2	889,145	△ 670,639	△ 75.4
水源林地取得事業	5,000	0	-	0	0	-
庁舎整備事業	15,000	4,789	31.9	2,025,840	△ 2,021,050	△ 99.8

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は 300,373 人で、前年度に比較して 2,950 人の減少 (△1.0%) となっている。

b 年間配水量

年間配水量は 3,644 万 m³ で、前年度に比較して 50 万 m³ の減少 (△1.4%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、管網整備と水圧の向上を目的として、竹島町ほかで 505m の配水管の布設を行っている。

なお、事業費 5,800 万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、南御座ほかで 7,244m の配水管の布設替を行うなど、老朽配水管の更新を図るとともに、災害対策事業において、横浜ほかで 1,601m の基幹管路の耐震化を行い、令和 3 年度からの継続事業である旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業では、シールドマシンによる掘進作業が完了し、水道管の布設作業を進めている。

なお、事業費 18 億 9,900 万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、令和 4 年度からの繰越事業として整備を進めてきた「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針 (厚労省)」に基づく、森山水源 2 号ポンプ取水井への紫外線処理設備工事が完成し、供用を開始している。

なお、事業費 1 億 7,100 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
計画給水人口		314,000	314,000	0	—
給水区域内人口 (A)		310,623	314,280	△ 3,657	△ 1.2
現在給水人口 (B)		300,373	303,323	△ 2,950	△ 1.0
給水世帯		156,760	156,684	76	0.0
普及率 (B/A)		96.7	96.5	0.2ポイント	—

当年度末における普及率は96.7%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
配水量 (A)		36,445,606	36,948,540	△ 502,934	△ 1.4
有効水量 (B=C+D)		34,792,111	35,498,493	△ 706,382	△ 2.0
有効率 (B/A)		95.5	96.1	△ 0.6ポイント	—
有収水量 (C)		34,028,943	34,632,087	△ 603,144	△ 1.7
有収率 (C/A)		93.4	93.7	△ 0.3ポイント	—
無収水量 (D)		763,168	866,406	△ 103,238	△ 11.9
無収率 (D/A)		2.1	2.3	△ 0.2ポイント	—
無効水量 (A-B)		1,653,495	1,450,047	203,448	14.0
調定減額水量		10,790	10,207	583	5.7
漏水量		141,895	395,709	△ 253,814	△ 64.1
その他		1,500,810	1,044,131	456,679	43.7
漏水調査 (延長)		1,598.4	1,636.7	△ 38.3	△ 2.3
発見件数		370	282	88	31.2

配水量は3,644万m³で、前年度に比較して50万m³の減少(△1.4%)となっている。

また、有収水量は3,402万m³で、前年度に比較して60万m³の減少(△1.7%)となっており、無効水量は165万m³で、前年度に比較し20万m³の増加(14.0%)となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況 (単位:m³, %, km)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較		全国平均 (4年度)
				増減	増減率	
1日配水能力(A)		195,832	195,832	0	—	—
1日最大配水量(B)		108,710	114,801	△ 6,091	△ 5.3	—
1日平均配水量(C)		99,578	101,229	△ 1,651	△ 1.6	—
最大稼働率(B/A)		55.5	58.6	△ 3.1ポイント	—	69.2
施設利用率(C/A)		50.8	51.7	△ 0.9ポイント	—	60.0
負荷率(C/B)		91.6	88.2	3.4ポイント	—	86.6
管渠総延長(φ50mm以上)		1,629.6	1,610.6	19.0	1.2	—

1日最大配水量は10万8,710 m³で、前年度に比較して6,091 m³の減少(△5.3%)となっており、最大稼働率は、55.5%で、前年度に比較して3.1ポイント低くなっている。

また、1日平均配水量は9万9,578 m³で、前年度に比較して1,651 m³の減少(△1.6%)となっており、施設利用率は50.8%で、前年度に比較して0.9ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	7,037,400	100.0	7,014,596	100.0	△ 22,803	99.7
営業収益	6,420,774	91.2	6,407,569	91.3	△ 13,204	99.8
営業外収益	616,526	8.8	585,735	8.4	△ 30,790	95.0
特別利益	100	0.0	21,290	0.3	21,190	21,290.4

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,379,000	100.0	5,904,942	100.0	474,057	92.6
営業費用	5,716,085	89.6	5,254,760	89.0	461,325	91.9
営業外費用	646,316	10.1	646,320	10.9	△ 3	100.0
特別損失	4,100	0.1	3,861	0.1	238	94.2
予備費	12,497	0.2	0	—	12,497	—

ア 収益的収入

決算額は70億1,459万円で、予算額を2,280万円下回っている。

これは、主として、営業外収益のうち、新設分担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は59億494万円で、予算額に対して4億7,405万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち、総係費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

科目	区分	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に係る財源充当額	対予算増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入		3,619,697	100.0	1,378,860	100.0	38.1	1,431,470	△ 809,366
企業債	債	2,092,400	57.8	684,300	49.6	32.7	711,000	△ 697,100
出資	金	480,204	13.3	160,403	11.6	33.4	208,900	△ 110,900
補助	金	969,180	26.8	445,353	32.3	46.0	481,250	△ 42,577
負担	金	77,813	2.1	88,630	6.4	113.9	30,320	41,137
固定資産売却代金		100	0.0	173	0.0	173.3	0	73

科目	区分	予 算 額		決 算 額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		8,250,048	100.0	5,980,117	100.0	72.5	2,133,000	136,930
建設工事費		199,311	2.4	106,256	1.8	53.3	58,000	35,054
増補改良工事費		4,811,431	58.3	2,666,992	44.6	55.4	2,070,000	74,439
固定資産費		43,361	0.5	40,981	0.7	94.5	0	2,379
庁舎整備費		15,000	0.2	4,789	0.1	31.9	5,000	5,210
企業債償還金		1,665,640	20.2	1,665,638	27.9	100.0	0	1
補助金返還金		305	0.0	0	—	—	0	305
投資		1,500,000	18.2	1,495,459	25.0	99.7	0	4,540
予備費		15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

区 分	金額
資本的収入 (A)	1,378,860
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 (B)	0
資本的支出 (C)	5,980,117
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)	△ 4,601,256
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	191,461
減債積立金	1,280,993
過年度分損益勘定留保資金	3,128,801
合 計	4,601,256

ア 資本的収入

決算額は13億7,886万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額14億3,147万円を除き、予算額を8億936万円下回っている。

これは、主として、企業債及び出資金が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は59億8,011万円で、予算額に対して翌年度繰越額21億3,300万円を除く1億3,693万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設工事費5,800万円、増補改良工事費20億7,000万円、庁舎整備費500万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの及び鏡川第1取水所機械・電気設備更新事業の通次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額46億125万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,146万円、減債積立金12億8,099万円及び過年度分損益勘定留保資金31億2,880万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円, %)

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	9,497,774	89.5	10,611,180	87.9	12,071,640	104.1	11,595,545	102.0	11,370,638
減債積立金	0	皆 減	227,652	35.4	642,680	57.4	1,120,115	73.7	1,520,217
未処分利益剰余金 (当年度純利益)	918,191	87.2	1,053,340	82.9	1,270,429	108.4	1,171,625	101.5	1,153,842
繰越工事資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0
損益勘定留保資金	8,579,582	92.0	9,330,187	91.8	10,158,529	109.2	9,303,803	107.0	8,696,579

当年度末の補てん財源残高は94億9,777万円で、前年度に比較して11億1,340万円の減少(△10.5%)となっている。

また、損益勘定留保資金は85億7,958万円で、前年度に比較して7億5,060万円の減少(△8.0%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残高	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
	5	27,903,616	684,300	74.6	1,665,638	98.3	26,922,278	96.5	342,947
4	28,681,232	917,300	93.6	1,694,915	102.3	27,903,616	97.3	370,668	91.1
3	29,357,959	980,400	189.4	1,657,127	106.1	28,681,232	97.7	406,704	91.4
2	30,401,839	517,600	25.6	1,561,480	107.7	29,357,959	96.6	445,046	92.3
元	29,833,387	2,018,000	66.9	1,449,547	99.7	30,401,839	101.9	481,937	95.0

企業債の当年度借入額は6億8,430万円（当年度分3億3,970万円、前年度からの繰越分3億4,460万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額（安全対策事業15億7,540万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額4億9,820万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は269億2,227万円で、前年度末に比較して9億8,133万円の減少（△3.5%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は3億4,294万円で、前年度に比較して2,772万円の減少（△7.5%）となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円, 人, %)

項目	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
企業債残高 (A)	26,922,278	96.5	27,903,616	97.3	28,681,232	97.7	29,357,959	96.6	30,401,840
給水人口 (B)	300,373	99.0	303,323	99.4	305,279	99.3	307,564	99.1	310,307
給水人口1人当たりの 企業債残高 (A/B)	89	97.4	91	97.9	93	98.4	95	96.9	98

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は8万9千円で、前年度に比較して2千円の減少（△2.6%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は10億1,428万円（職員給与費10億1,424万円、交際費4万円）で、予算第10条に定められた金額12億9,082万円（職員給与費12億9,072万円、交際費10万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

区 分 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
		未 収 金	現 年 度 529,788	521,741	556,277	556,710
	過 年 度 2,865	4,539	3,050	4,321	4,592	
	計	532,654	526,281	559,328	561,031	580,103
破 産 更 生 債 権 等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
徴 収 率		92.2	91.6	92.1	92.1	91.9
貸 倒 引 当 金		2,834	4,513	3,538	4,252	4,822

(注) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

当年度末の給水収益に係る未収金は5億 3,265 万円で、徴収率は 92.2%となっており、前年度末に比較して637 万円の増加 (1.2%) となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は283 万円となっている。

また、給水収益に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

区 分 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
		件 数	336	483	545	648
金 額	1,125	1,744	1,981	1,652	1,880	

当年度中の不納欠損処分は 336 件、112 万円となっており、前年度に比較して、件数は 147 件減少 (△30.4%) し、金額は61 万円の減少 (△35.5%) となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			17,126	709,188	△ 692,062	△ 97.6
消火栓維持管理費に対する経費	基準内		10,806	10,331	474	4.6
消火用水に対する経費	基準内		193	431	△ 238	△ 55.3
児童手当に要する経費	基準内		6,127	6,356	△ 229	△ 3.6
水道料金減免措置に対する経費	基準外		—	692,069	△ 692,069	皆 減
営業外収益						
一般会計補助金			1,935	2,159	△ 224	△ 10.4
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		1,935	2,159	△ 224	△ 10.4
小 計			19,061	711,347	△ 692,286	△ 97.3
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金			160,403	540,957	△ 380,553	△ 70.3
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内		8,903	9,457	△ 553	△ 5.9
安全対策事業に対する経費	基準内		151,500	531,500	△ 380,000	△ 71.5
負 担 金						
負 担 金			39,001	37,497	1,504	4.0
消火栓設置に対する経費	基準内		35,941	34,205	1,736	5.1
児童手当に要する経費	基準内		3,060	3,292	△ 232	△ 7.0
小 計			199,405	578,455	△ 379,049	△ 65.5
基 準 内 繰 入 額			218,466	597,733	△ 379,266	△ 63.5
基 準 外 繰 入 額			—	692,069	△ 692,069	皆 減
合 計			218,466	1,289,802	△ 1,071,336	△ 83.1

当年度の一般会計からの繰入金総額は2億1,846万円で、前年度に比較して10億7,133万円の減少(△83.1%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は2億1,846万円で、主な項目は、水道管路の耐震化等のための負担分である安全対策事業に対する経費1億5,150万円である。

なお、基準外繰入額はない。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	6,412,717	6,536,509	△ 123,792	△ 1.9
経 常 収 益	(B)	6,391,465	6,536,406	△ 144,940	△ 2.2
営 業 収 益	(C)	5,830,377	5,981,428	△ 151,051	△ 2.5
給 水 収 益		5,768,042	5,219,772	548,269	10.5
配 水 工 事 収 益		28,194	33,502	△ 5,307	△ 15.8
受 託 工 事 収 益		15,056	17,287	△ 2,230	△ 12.9
そ の 他 の 営 業 収 益		19,083	710,866	△ 691,782	△ 97.3
営 業 外 収 益		561,087	554,977	6,110	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		867	509	358	70.5
新 設 分 担 金		90,335	105,770	△ 15,435	△ 14.6
一 般 会 計 補 助 金		1,935	2,159	△ 224	△ 10.4
長 期 前 受 金 戻 入		300,351	265,389	34,961	13.2
雑 収 益		165,557	181,149	△ 15,591	△ 8.6
消 費 税 還 付 金		1,682	—	1,682	皆 増
県 補 助 金		358	—	358	皆 増
特 別 利 益		21,252	103	21,148	20,405.9
固 定 資 産 売 却 益		774	0	774	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 益		323	103	219	212.0
そ の 他 特 別 利 益		20,154	—	20,154	皆 増
総 費 用	(D)	5,494,525	5,483,168	11,356	0.2
経 常 費 用	(E)	5,491,005	5,481,747	9,258	0.2
営 業 費 用	(F)	5,109,304	5,070,802	38,502	0.8
原 水 及 び 浄 水 費		981,043	998,456	△ 17,412	△ 1.7
配 水 費		469,997	471,093	△ 1,096	△ 0.2
修 繕 費		189,077	186,768	2,308	1.2
給 水 費		65,667	60,133	5,534	9.2
受 託 工 事 費		40,956	40,798	158	0.4
業 務 費		351,752	366,832	△ 15,079	△ 4.1
総 係 費		333,243	453,428	△ 120,184	△ 26.5
減 価 償 却 費		2,622,149	2,376,907	245,241	10.3
資 産 減 耗 費		55,417	116,384	△ 60,966	△ 52.4
営 業 外 費 用		381,701	410,945	△ 29,244	△ 7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		342,947	370,668	△ 27,721	△ 7.5
雑 支 出		38,753	40,276	△ 1,522	△ 3.8
特 別 損 失		3,519	1,421	2,097	147.6
固 定 資 産 売 却 損		47	0	47	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 損		3,472	1,421	2,050	144.3
営 業 利 益	(C-F)	721,072	910,626	△ 189,553	△ 20.8
経 常 利 益	(B-E)	900,459	1,054,658	△ 154,199	△ 14.6
当 年 度 純 利 益	(A-D)	918,191	1,053,340	△ 135,148	△ 12.8
営 業 収 支 比 率		114.7	118.6	△ 3.9 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B/E)	116.4	119.2	△ 2.8 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A/D)	116.7	119.2	△ 2.5 ポイント	—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は58億3,037万円で、主な項目は、給水収益57億6,804万円である。前年度に比較して1億5,105万円の減少(△2.5%)となっており、これは、主として、給水収益5億4,826万円の増加に対し、その他の営業収益6億9,178万円の減少によるものである。

営業費用は51億930万円で、主な項目は、減価償却費26億2,214万円、原水及び浄水費9億8,104万円である。前年度に比較して3,850万円の増加(0.8%)となっており、これは、主として、総係費1億2,018万円、資産減耗費6,096万円の減少に対し、減価償却費2億4,524万円の増加によるものである。

その結果、営業利益は7億2,107万円で、前年度に比較して1億8,955万円減少(△20.8%)し、営業収支比率は、前年度に比較して3.9ポイント低い114.7%となっている。

イ 経常利益

経常収益は63億9,146万円で、前年度に比較して1億4,494万円の減少(△2.2%)となっている。そのうち営業外収益は5億6,108万円で、主な項目は、長期前受金戻入3億35万円、雑収益1億6,555万円及び新設分担金9,033万円である。前年度に比較して611万円の増加(1.1%)となっており、これは、主として、雑収益1,559万円、新設分担金1,543万円の減少に対し、長期前受金戻入3,496万円の増加によるものである。

経常費用は54億9,100万円で、前年度に比較して925万円の増加(0.2%)となっている。そのうち営業外費用は3億8,170万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費3億4,294万円である。前年度に比較して2,924万円の減少(△7.1%)となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費2,772万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は9億45万円で、前年度に比較して1億5,419万円減少(△14.6%)し、経常収支比率は、前年度に比較して2.8ポイント低い116.4%となっている。

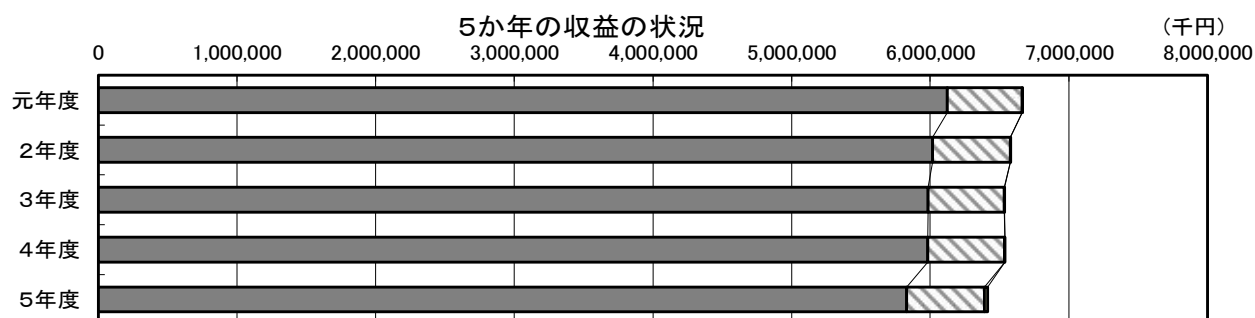
ウ 当年度純利益

総収益は64億1,271万円で、前年度に比較して1億2,379万円の減少(△1.9%)となっており、総費用は54億9,452万円で、前年度に比較して1,135万円の増加(0.2%)となっている。

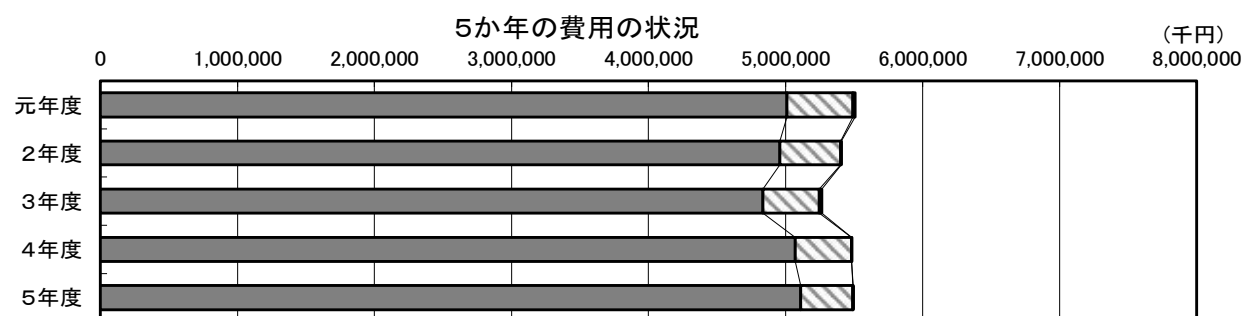
その結果、当年度純利益は9億1,819万円で、前年度に比較して、1億3,514万円の減少(△12.8%)となり、総収支比率は、前年度に比較して2.5ポイント低い116.7%となったが、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

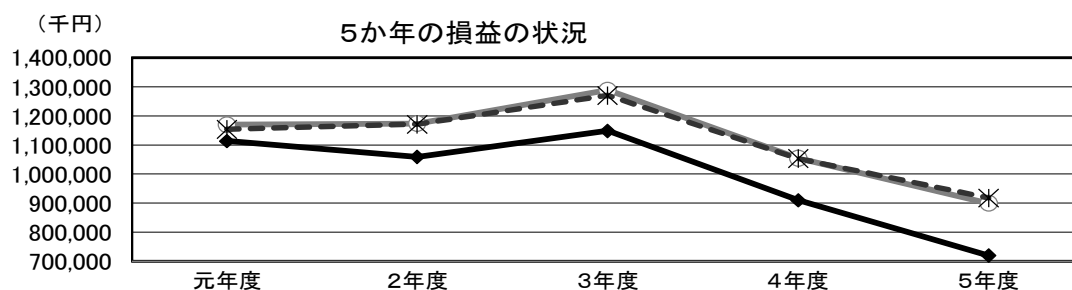
なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	6,123,310	6,016,367	5,983,787	5,981,428	5,830,377
営業外収益	538,335	560,809	550,040	554,977	561,087
特別利益	149	362	407	103	21,252
総収益	6,661,794	6,577,539	6,534,236	6,536,509	6,412,717



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業費用	5,009,180	4,957,470	4,835,295	5,070,802	5,109,304
営業外費用	482,028	445,422	409,865	410,945	381,701
特別損失	16,744	3,021	18,645	1,421	3,519
総費用	5,507,952	5,405,913	5,263,806	5,483,168	5,494,525



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業利益	1,114,130	1,058,897	1,148,492	910,626	721,072
経常利益	1,170,437	1,174,284	1,288,667	1,054,658	900,459
純利益	1,153,842	1,171,625	1,270,429	1,053,340	918,191

エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少によって減少傾向にあり、前年度に比較して1億5,105万円の減少(△2.5%)となっており、元年度と比較すると2億9,293万円の減少(△4.8%)となっている。

営業外収益は、前年度に比較して611万円の増加(1.1%)となっており、元年度と比較すると2,275万円の増加(4.2%)となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して3,850万円の増加(0.8%)となっており、元年度と比較すると1億12万円の増加(2.0%)となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して2,924万円の減少(△7.1%)、元年度と比較すると1億32万円の減少(△20.8%)となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、前年度に比較して1億8,955万円の減少(△20.8%)となっており、元年度と比較すると3億9,305万円の減少(△35.3%)となっている。

経常利益は、前年度に比較して1億5,419万円の減少(△14.6%)となっており、元年度と比較すると2億6,997万円の減少(△23.1%)となっている。

純利益は、前年度に比較して1億3,514万円の減少(△12.8%)となっており、元年度と比較すると2億3,565万円の減少(△20.4%)となっている。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, m³, %)

項目	区分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較		全国平均 (4 年 度)
		金 額		金 額		増 減	増 減 率	
給 水 収 益	(A)	5,768,042,286		5,219,772,866		548,269,420	10.5	—
給 水 費 用	(B)	5,149,698,160		5,175,559,745	△	25,861,585	0.5	—
年間有収水量	(C)	34,028,943		34,632,087	△	603,144	1.7	—
供 給 単 価	(D=A/C)	169.50		150.72		18.78	12.5	170.33
給 水 原 価	(E=B/C)	151.33		149.44		1.89	1.3	174.75
給 与 費		12.03		25.95	△	13.92	53.6	—
資 本 費		78.31		71.67		6.64	9.3	—
そ の 他		60.99		51.82		9.17	17.7	—
差 益 ・ 差 損	(D-E)	18.17		1.28		16.89	1,319.5	△ 4.42
料 金 回 収 率	(D/E)	112.0		100.9		11.1 ポイント	—	97.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は169円50銭で、給水原価は、151円33銭となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は18円78銭高く(12.5%)、給水原価は1円89銭高く(1.3%)となっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は18円17銭で、前年度に比較して16円89銭高く(1,319.5%)になっており、前年度全国平均と比較すると22円59銭高くなっている。

このため、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の料金回収率は112.0%で、前年度に比較して11.1ポイント高くなっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を12.0ポイント上回っている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円, %)

項目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
供 給 単 価 (A)	169.50	112.5	150.72	89.6	168.26	100.2	167.96	98.3	170.93
			(168.8)						
給 水 原 価 (B)	151.33	101.3	149.44	106.7	140.00	98.1	142.77	98.6	144.79
			(149.3)						
差 益 ・ 差 損 (A-B)	18.17	—	1.28	—	28.26	—	25.19	—	26.14
			(19.4)						
料 金 回 収 率 (A/B)	112.0	—	100.9	—	120.2	—	117.6	—	118.1
			(113.0)						

(注)4年度の金額欄の()内は、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の値となっている。

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較		全国平均 (4年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費 (A)		810,265	898,636	△ 88,371	△ 9.8	—
料金収入 (B)		5,768,042	5,219,772	548,269	10.5	—
職員給与費対料金収入比率 (A/B)		14.0	17.2	△ 3.2 ポイント	—	11.9
営業収益－受託工事収益 (C)		5,815,321	5,964,141	△ 148,820	△ 2.5	—
損益勘定所属職員数 (D)		116	123	△ 7	△ 5.7	—
年度末現在職員数		139	146	△ 7	△ 4.8	—
職員1人当たり営業収益 (C/D)		50,132	48,489	1,643	3.4	64,884

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費－児童手当)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に対する職員給与費の比率

料金収入に対する職員給与費の比率は 14.0% で、前年度に比較して 3.2 ポイント低くなっており、前年度全国平均と比較すると 2.1 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 5,013 万円で、前年度に比較して 164 万円高く (3.4%) なっており、前年度全国平均と比較すると 1,475 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %, 千円, 人)

項目	区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員給与費対料金収入比率		14.0	17.2	14.6	16.0	16.1
職員1人当たり営業収益		50,132	48,489	47,756	49,585	55,953
損益勘定所属職員数		116	123	125	121	109

(注) 元年度の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財政状態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

科目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	91,302,248	100.0	92,479,036	100.0	△ 1,176,788	△ 1.3
固定資産	79,328,156	86.9	77,842,665	84.2	1,485,490	1.9
有形固定資産	143,797,464	83.3	141,318,019	82.1	2,479,445	0.1
減価償却累計額	△ 67,768,543	—	△ 65,351,403	—	△ 2,417,139	—
無形固定資産	1,804,703	2.0	1,876,049	2.0	△ 71,345	△ 3.8
投資その他の資産	1,494,530	1.6	—	—	1,494,530	皆 増
流動資産	11,974,092	13.1	14,636,371	15.8	△ 2,662,278	△ 18.2
現金及び預金	10,226,467	11.2	11,919,367	12.9	△ 1,692,899	△ 14.2
未収金	1,347,504	1.5	2,354,757	2.5	△ 1,007,252	△ 42.8
貸倒引当金	△ 2,834	—	△ 4,513	—	1,678	—
貯蔵品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前払金	248,516	0.3	212,292	0.2	36,223	17.1
その他流動資産	341	0.0	370	0.0	△ 28	△ 7.7
負債及び資本	91,302,248	100.0	92,479,036	100.0	△ 1,176,788	△ 1.3
負 債	37,793,746	41.4	40,053,089	43.3	△ 2,259,342	△ 5.6
固定負債	26,371,825	28.9	27,406,186	29.6	△ 1,034,360	△ 3.8
企業債	25,275,917	27.7	26,237,978	28.4	△ 962,060	△ 3.7
引当金	1,095,908	1.2	1,168,207	1.3	△ 72,299	△ 6.2
流動負債	3,026,770	3.3	4,522,621	4.9	△ 1,495,851	△ 33.1
企業債	1,646,360	1.8	1,665,638	1.8	△ 19,277	△ 1.2
未払金	946,938	1.0	2,416,585	2.6	△ 1,469,646	△ 60.8
引当金	386,086	0.4	381,311	0.4	4,774	1.3
預り金	47,384	0.1	59,086	0.1	△ 11,701	△ 19.8
繰延収益	8,395,151	9.2	8,124,282	8.8	270,868	3.3
長期前受金	14,783,388	8.6	14,500,576	8.5	282,811	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 6,929,131	—	△ 6,673,727	—	△ 255,403	—
建設仮勘定長期前受金	540,894	0.6	297,434	0.3	243,459	81.9
資 本	53,508,501	58.6	52,425,946	56.7	1,082,554	2.1
資本金	49,622,234	54.3	47,776,373	51.7	1,845,861	3.9
剰余金	3,886,266	4.3	4,649,573	5.0	△ 763,306	△ 16.4
資本剰余金	1,687,081	1.8	1,683,122	1.8	3,958	0.2
利益剰余金	2,199,185	2.4	2,966,451	3.2	△ 767,265	△ 25.9

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 913 億 224 万円で、前年度末に比較して 11 億 7,678 万円の減少（△1.3%）となっている。その構成比率は、固定資産 86.9%、流動資産 13.1%となっている。

a 固定資産

固定資産は 793 億 2,815 万円で、前年度末に比較して 14 億 8,549 万円の増加（1.9%）となっており、これは、主として、投資有価証券 14 億 9,453 万円及び建設仮勘定 7 億 8,096 万円の増加に対し、構築物 3 億 5,222 万円及び機械及び装置 2 億 757 万円の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は 119 億 7,409 万円で、前年度末に比較して 26 億 6,227 万円の減少（△18.2%）となっており、これは、主として、現金及び預金 16 億 9,289 万円及び未収金 10 億 725 万円の減少によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 377 億 9,374 万円で、前年度末に比較して 22 億 5,934 万円の減少（△5.6%）となっている。

a 固定負債

固定負債は 263 億 7,182 万円で、前年度末に比較して 10 億 3,436 万円の減少（△3.8%）となっており、これは、企業債 9 億 6,206 万円及び引当金 7,229 万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は 30 億 2,677 万円で、前年度末に比較して 14 億 9,585 万円の減少（△33.1%）となっており、これは、主として、未払金 14 億 6,964 万円の減少によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 83 億 9,515 万円で、前年度末に比較して 2 億 7,086 万円の増加（3.3%）となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 535 億 850 万円で、前年度末に比較して 10 億 8,255 万円の増加（2.1%）となっている。

a 資本金

資本金は 496 億 2,223 万円で、前年度末に比較して 18 億 4,586 万円の増加（3.9%）となっており、これは、前年度末処分利益剰余金のうち 16 億 8,545 万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金 1 億 6,040 万円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 38 億 8,626 万円で、前年度末に比較して 7 億 6,330 万円の減少（△16.4%）となっており、これは、主として、当年度純利益が 9 億 1,819 万円生じたものの、前年度末処分利益剰余金 27 億 3,879 万円のうち 16 億 8,545 万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	区分	5年度 (a)	4年度 (b)	差引額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		918,191	1,053,340	△ 135,148
減価償却費		2,622,149	2,376,907	245,241
固定資産除却費		55,417	68,166	△ 12,748
引当金の増減額(△は減少)	△	69,203	△ 9,076	△ 60,127
長期前受金戻入額	△	300,351	△ 265,389	△ 34,961
支払利息及び企業債取扱諸費		342,947	370,668	△ 27,721
受取利息及び配当金	△	1,796	△ 509	△ 1,287
固定資産売却損益(△は益)	△	727	—	△ 727
特別損益(△は益)		2	—	2
未収金の増減額(△は増加)		1,007,252	△ 1,123,612	2,130,865
前払金の増減額(△は増加)	△	36,223	360,277	△ 396,500
その他流動資産の増減額(△は増加)		28	1	26
未払金の増減額(△は減少)	△	1,469,646	1,407,561	△ 2,877,207
預り金の増減額(△は減少)	△	11,701	△ 6,541	△ 5,160
小計		3,056,339	4,231,794	△ 1,175,455
利息及び配当金の受取額		1,796	509	1,287
利息の支払額	△	342,947	△ 370,668	27,721
合計 (A)		2,715,188	3,861,634	△ 1,146,446
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	2,579,283	△ 5,669,450	3,090,166
有形固定資産の売却による収入		934	—	934
有価証券の取得による支出	△	1,494,530	—	△ 1,494,530
国庫補助金等による収入		485,725	1,212,623	△ 726,897
合計 (B)	△	3,587,153	△ 4,456,826	869,673
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		684,300	917,300	△ 233,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,665,638	△ 1,694,915	29,276
他会計からの出資による収入		160,403	540,957	△ 380,553
合計 (C)	△	820,934	△ 236,657	△ 584,277
資金増加額 (A+B+C)	△	1,692,899	△ 831,849	△ 861,050
資金期首残高		11,919,367	12,751,216	△ 831,849
資金期末残高		10,226,467	11,919,367	△ 1,692,899

業務活動によるキャッシュ・フローは27億1,518万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△35億8,715万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億2,093万円となっている。

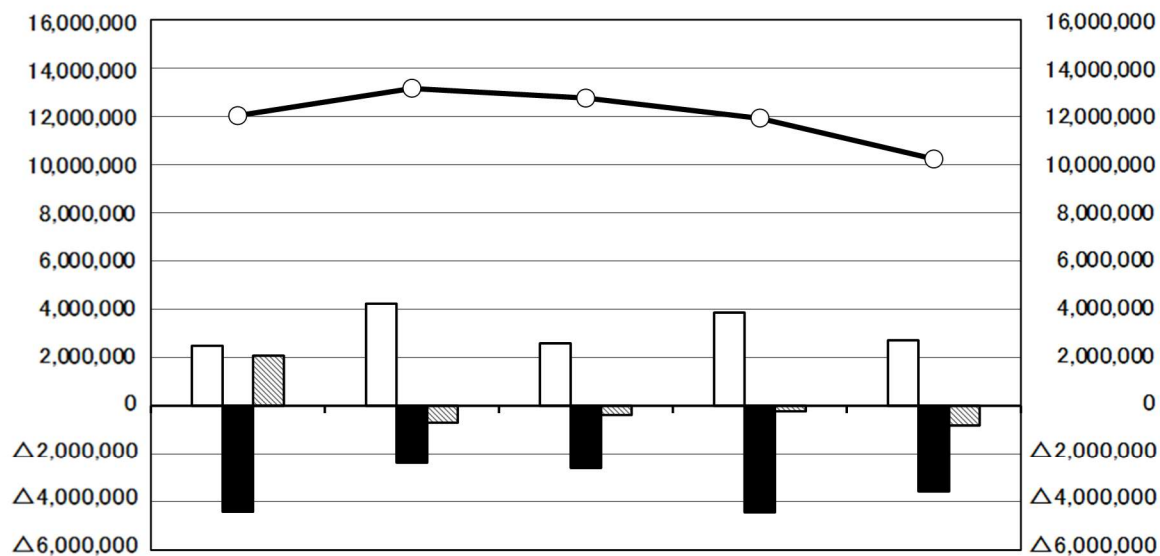
業務活動によるキャッシュ・インフローより投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローが上回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して16億9,289万円減少して、102億2,646万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。

キャッシュ・フロー
(千円)

5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移

資金残高
(千円)



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
業務	2,488,143	4,231,153	2,587,189	3,861,634	2,715,188
投資	△ 4,424,590	△ 2,403,980	△ 2,610,021	△ 4,456,826	△ 3,587,153
財務	2,079,964	698,143	△ 379,561	△ 236,657	△ 820,934
資金残高	12,024,580	13,153,610	12,751,216	11,919,367	10,226,467

(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位:%, 回)

項目	区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均 (4年度)
安全性							
固定負債構成比率		28.9	29.6	31.6	32.8	34.3	22.3
自己資本構成比率		67.8	65.5	64.9	63.5	62.3	73.2
固定比率		128.1	128.6	128.7	131.6	134.8	121.0
固定資産対長期資本比率		89.9	88.5	86.6	86.8	87.0	92.8
流動比率		395.6	323.6	467.4	441.4	476.4	252.3
酸性試験比率(当座比率)		382.3	315.5	444.3	424.0	464.4	238.3
現金預金比率		337.9	263.5	405.3	400.2	409.3	212.4
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.09	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12
固定資産回転率		0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.10
固定資産構成比率		86.9	84.2	83.5	83.6	84.0	88.6
収益性							
総資本利益率		0.98	1.16	1.45	1.33	1.35	0.88
経常収支比率		116.4	119.2	124.6	121.7	121.3	108.7
営業収支比率		114.7	118.6	124.4	122.0	123.0	97.6
料金回収率		112.0	100.9	120.2	117.6	118.1	97.5
老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率		49.3	48.1	51.8	51.1	50.0	34.0
管路経年化率		34.1	31.8	29.9	28.1	25.6	23.7
管路更新率		0.6	0.7	0.6	0.7	1.1	0.7

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は28.9%で、前年度に比較して0.7ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は67.8%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は128.1%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は89.9%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は395.6%で、前年度に比較して72.0ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は105億9,368万円で、前年度に比較して11億8,570万円の減少となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は382.3%で、前年度に比較して66.8ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は337.9%で、前年度に比較して74.4ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.09回で、前年度に比較して0.01ポイント低くなっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.07回で、前年度に比較して0.01ポイント低くなっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は86.9%で、前年度に比較して2.7ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.98%で、前年度に比較して0.18ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は116.4%で、前年度に比較して2.8ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は114.7%で、前年度に比較して3.9ポイント低くなっている。

d 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示しているものであり、この比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の料金回収率は112.0%で、前年度に比較して11.1ポイント高くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は49.3%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

b 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の管路経年化率は34.1%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。

c 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、これによって管路の更新ペースや状況を把握するものである。この指標については、明確な数値基準はないが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度の管路更新率は0.6%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

給水状況については、給水人口は300,373人で、前年度に比較して2,950人の減少(△1.0%)となっており、毎年度2000人程度減少している。また、給水区域内人口は310,623人で、前年度に比較して3,657人の減少(△1.2%)となっており、普及率は96.7%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

年間配水量は3,644万 m^3 で、前年度に比較して50万 m^3 の減少(△1.4%)となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,479万 m^3 で、前年度に比較して70万 m^3 の減少(△2.0%)となっており、有効率は95.5%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,402万 m^3 で、前年度に比較して60万 m^3 の減少(△1.7%)となっている。有収水量は減少傾向が続いており、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加に転じたものの、令和3年度以降再び減少傾向となっている。なお、有収率は93.4%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

施設の利用状況については、最大稼働率55.5%で前年度に比較して3.1ポイントの減少、施設利用率50.8%で前年度に比較して0.9ポイントの減少で、前年度全国平均(最大稼働率69.2%、施設利用率60.0%)を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は70億1,459万円で、収入率は99.7%となっており、収益的支出の決算額は59億494万円で、執行率は92.6%となっている。

また、資本的収入の決算額は13億7,886万円で、収入率は38.1%となっており、資本的支出の決算額は59億8,011万円で、執行率は72.5%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益64億1,271万円に対し、総費用54億9,452万円で、差引き9億1,819万円の純利益が生じており、前年度に比較して1億3,514万円の減少(△12.8%)となっている。これは、総収益が1億2,379万円減少するとともに、営業費用の減価償却費などの増加により、総費用が1,135万円増加したことによるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は116.7%(前年度119.2%)、経常収支比率は116.4%(同119.2%)、営業収支比率は114.7%(同118.6%)となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

水道事業運営の基本となる供給単価と給水原価の状況については、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は169円50銭(前年度150円72銭)となり、給水原価151円33銭(同149円44銭)に比べて18円17銭(同1円28銭)の差益となっている。

なお、前年度は水道料金の減免措置を実施しており、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の値(供給単価168円80銭、給水原価149円36銭、差益は19円44銭)と比較すると、供給単価は70銭、給水原価は1円97銭高くなっており、差益は1円27銭低くなっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は913億224万円で、前年度末に比較して11億7,678万円の減少(△1.3%)、負債の総額は377億9,374万円で同22億5,934万円の減少(△5.6%)、資本の総額は535億850万円で同10億8,255万円の増加(2.1%)となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち16億8,545万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は67.8%で、前年度全国平均73.2%を下回り、固定負債構成比率は28.9%で、前年度全国平均22.3%を上回っている。一方、流動比率は395.6%（前年度全国平均252.3%）、酸性試験比率は382.3%（同238.3%）で、前年度全国平均を上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが27億1,518万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△35億8,715万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億2,093万円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローのうち有形固定資産の取得による支出は25億7,928万円で、前年度に比較して30億9,016万円の減少となっているが、これに伴い、財務活動によるキャッシュ・フローのうち他会計からの出資による収入が1億6,040万円と、前年度に比較して3億8,055万円の減少となっている。

（5）むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、令和4年3月に改定された「高知市上下水道事業経営戦略（計画期間：2022-2031 2022改定版）」（以下「経営戦略改定版」という。）の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高60億円以上確保」を全て達成するなど、健全な経営が維持されており良好な状態が続いている。

上下水道局では、今後10年間は100億円程度の補てん財源残高が確保できる見通しがあるとして、運営資金や災害対応に必要な補てん財源残高60億円を除いた余剰分約50億円を活用して新たに債券運用を始めており、当年度において投資有価証券14億9,545万円を取得している。

一方、経営戦略改定版では、給水人口の減少により給水収益は減少傾向が続くと見込まれており、南海トラフ地震に備えた送水幹線の二重化事業などの大型投資や本庁舎移転整備事業は令和4年度で終了したものの、管路の耐震化や施設の更新などの事業で、今後も多額の費用が見込まれている。また、計画期間の終盤（令和12年度）には単年度収支の赤字が見込まれているなど、将来の経営環境は依然厳しいものとなっている。

そうしたことから、引き続き経営の合理化・効率化を図り、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。また、当年度開始した債券運用については、安定的かつ効率的な運用を行われるとともに、補てん財源残高の状況に応じて新規取得の可否を検討するなど、その運用については適切に行われたい。

① 過年度に係る消費税及び地方消費税の還付金の経理について

当年度の「更正の請求」により発生した、平成30年度から令和3年度に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の還付金の受け入れについて、損益計算書において、「（項）特別利益」のうちの「（目）過年度損益修正益」として整理することなく、「（項）営業外収益」のうちの「（目）消費税還付金」として整理している事態が確認された。

今後、前述のような消費税等の還付金など、過年度に係る損益が発生した場合には、科目の選択について十分に検討のうえ、適切に行われたい。

② 国庫補助金の調定に係る経理について

当年度の国庫補助金（交付金）の経理について、令和6年3月末までの日付で高知県知事から補助指令（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による額の確定通知）を受けるべきであったにもかかわらず、令和6年4月に高知県知事から当該補助指令を受け、長期前受金勘定に未収金として整理している事態が確認された。

国庫補助金（交付金）の調定に係る経理については、令和3年度決算審査においても同様の事態が見受けられたため意見を付しており、今後、同様の事態が発生することのないよう、適切に行われたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区 分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益		7,037,400,000	7,014,596,147	7,086,458,348	△ 71,862,201	△ 1.0
営業収益		6,420,774,000	6,407,569,817	6,503,784,168	△ 96,214,351	△ 1.5
給水収益		6,330,959,000	6,344,846,514	5,741,750,151	603,096,363	10.5
配水工事収益		44,000,000	28,194,992	33,502,652	△ 5,307,660	△ 15.8
受託工事収益		26,237,000	15,444,453	17,665,350	△ 2,220,897	△ 12.6
その他の営業収益		19,578,000	19,083,858	710,866,015	△ 691,782,157	△ 97.3
営業外収益		616,526,000	585,735,887	582,565,038	3,170,849	0.5
受取利息及び配当金		7,936,000	867,993	509,092	358,901	70.5
新設分担金		127,495,000	99,368,500	116,347,330	△ 16,978,830	△ 14.6
一般会計補助金		1,936,000	1,935,068	2,159,321	△ 224,253	△ 10.4
長期前受金戻入		304,713,000	300,351,589	265,389,640	34,961,949	13.2
雑収		174,446,000	181,171,974	198,159,655	△ 16,987,681	△ 8.6
消費税還付金		—	1,682,763	—	1,682,763	皆増
県補助金		—	358,000	—	358,000	皆増
特別利益		100,000	21,290,443	109,142	21,181,301	19,407.1
固定資産売却益		100,000	787,467	0	787,467	皆増
過年度損益修正益		—	348,730	109,142	239,588	219.5
その他の特別利益		—	20,154,246	—	20,154,246	皆増

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)				
科目	区 分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		3,619,697,000	1,378,860,977	2,791,788,409	△ 1,412,927,432	△ 50.6
企業債		2,092,400,000	684,300,000	917,300,000	△ 233,000,000	△ 25.4
企業債		2,092,400,000	684,300,000	917,300,000	△ 233,000,000	△ 25.4
出資金		480,204,000	160,403,906	540,957,645	△ 380,553,739	△ 70.3
出資金		480,204,000	160,403,906	540,957,645	△ 380,553,739	△ 70.3
補助金		969,180,000	445,353,000	461,330,000	△ 15,977,000	△ 3.5
県補助金		7,517,000	7,030,000	—	7,030,000	皆増
国庫補助金		961,663,000	438,323,000	461,330,000	△ 23,007,000	△ 5.0
負担金		77,813,000	88,630,817	872,200,764	△ 783,569,947	△ 89.8
負担金		77,813,000	88,630,817	872,200,764	△ 783,569,947	△ 89.8
上水負担金		13,401,000	49,629,308	834,703,376	△ 785,074,068	△ 94.1
消火栓設置負担金		61,000,000	35,941,509	34,205,388	1,736,121	5.1
一般会計負担金		3,412,000	3,060,000	3,292,000	△ 232,000	△ 7.0
固定資産売却代金		100,000	173,254	0	173,254	皆増
固定資産売却代金		100,000	173,254	0	173,254	皆増

比較表

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用		6,379,000,000	5,904,942,389	5,613,027,589	291,914,800	5.2
営業費用		5,716,085,880	5,254,760,304	5,225,841,333	28,918,971	0.6
原水及び浄水費		1,133,139,443	1,037,221,242	1,056,093,219	△ 18,871,977	△ 1.8
配水費		584,772,615	504,153,397	504,160,763	△ 7,366	△ 0.0
修繕費		208,339,360	199,895,951	197,132,790	2,763,161	1.4
給水費		72,896,352	71,412,438	65,391,839	6,020,599	9.2
受託工事費		52,085,516	41,172,721	41,245,475	△ 72,754	△ 0.2
業務費		388,412,557	382,851,367	398,476,355	△ 15,624,988	△ 3.9
総係費		575,853,037	340,486,236	465,227,483	△ 124,741,247	△ 26.8
減価償却費		2,668,224,000	2,622,149,087	2,376,907,252	245,241,835	10.3
資産減耗費		32,363,000	55,417,865	121,206,157	△ 65,788,292	△ 54.3
営業外費用		646,316,800	646,320,287	385,622,679	260,697,608	67.6
支払利息及び企業債取扱諸費		342,947,615	342,947,615	370,668,914	△ 27,721,299	△ 7.5
雑支出		34,994,985	34,998,472	542,865	34,455,607	6,347.0
消費税及び地方消費税		268,374,200	268,374,200	14,410,900	253,963,300	1,762.3
特別損失		4,100,000	3,861,798	1,563,577	2,298,221	147.0
固定資産売却損		100,000	47,190	0	47,190	皆増
過年度損益修正損		4,000,000	3,814,608	1,563,577	2,251,031	144.0
予備費		12,497,320	0	0	0	—
予備費		12,497,320	0	0	0	—

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		8,250,048,400	5,980,117,733	7,905,898,014	△ 1,925,780,281	△ 24.4
建設工事費		199,311,000	106,256,562	856,070,318	△ 749,813,756	△ 87.6
送配水施設整備事業費		199,311,000	106,256,562	856,070,318	△ 749,813,756	△ 87.6
増補改良工事費		4,811,431,400	2,666,992,150	3,234,135,513	△ 567,143,363	△ 17.5
管渠増補改良費		4,371,522,400	2,448,485,645	2,344,989,819	103,495,826	4.4
施設増補改良費		434,909,000	218,506,505	889,145,694	△ 670,639,189	△ 75.4
水源林用地取得費		5,000,000	0	0	0	—
固定資産費		43,361,000	40,981,176	94,936,926	△ 53,955,750	△ 56.8
固定資産費		43,361,000	40,981,176	94,936,926	△ 53,955,750	△ 56.8
庁舎整備費		15,000,000	4,789,840	2,025,840,033	△ 2,021,050,193	△ 99.8
庁舎整備費		15,000,000	4,789,840	2,025,840,033	△ 2,021,050,193	△ 99.8
企業債償還金		1,665,640,000	1,665,638,565	1,694,915,224	△ 29,276,659	△ 1.7
企業債償還金		1,665,640,000	1,665,638,565	1,694,915,224	△ 29,276,659	△ 1.7
補助金返還金		305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金		305,000	0	0	0	—
投資		1,500,000,000	1,495,459,440	0	1,495,459,440	皆増
投資有価証券		1,500,000,000	1,495,459,440	0	1,495,459,440	皆増
予備費		15,000,000	0	0	0	—
予備費		15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,109,304,943	93.0	5,070,802,187	92.5	38,502,756	0.8
原水及び浄水費	981,043,601	17.9	998,456,436	18.2	△ 17,412,835	△ 1.7
配水費	469,997,243	8.6	471,093,608	8.6	△ 1,096,365	△ 0.2
修繕費	189,077,007	3.4	186,768,884	3.4	2,308,123	1.2
給水費	65,667,626	1.2	60,133,304	1.1	5,534,322	9.2
受託工事費	40,956,210	0.7	40,798,073	0.7	158,137	0.4
業務費	351,752,466	6.4	366,832,172	6.7	△ 15,079,706	△ 4.1
総係費	333,243,838	6.1	453,428,101	8.3	△ 120,184,263	△ 26.5
減価償却費	2,622,149,087	47.7	2,376,907,252	43.3	245,241,835	10.3
資産減耗費	55,417,865	1.0	116,384,357	2.1	△ 60,966,492	△ 52.4
営 業 利 益	721,072,549		910,626,346		△ 189,553,797	△ 20.8
営 業 外 費 用	381,701,016	6.9	410,945,271	7.5	△ 29,244,255	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	342,947,615	6.2	370,668,914	6.8	△ 27,721,299	△ 7.5
雑支出	38,753,401	0.7	40,276,357	0.7	△ 1,522,956	△ 3.8
経 常 利 益	900,459,226		1,054,658,556		△ 154,199,330	△ 14.6
特 別 損 失	3,519,418	0.1	1,421,434	0.0	2,097,984	147.6
固定資産売却損	47,190	0.0	0	—	47,190	皆 増
過年度損益修正損	3,472,228	0.1	1,421,434	0.0	2,050,794	144.3
小 計	5,494,525,377	100.0	5,483,168,892	100.0	11,356,485	0.2
当 年 度 純 利 益	918,191,894		1,053,340,761		△ 135,148,867	△ 12.8
合 計	6,412,717,271		6,536,509,653		△ 123,792,382	

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,830,377,492	90.9	5,981,428,533	91.5	△ 151,051,041	△ 2.5
給水収益	5,768,042,286	89.9	5,219,772,866	79.9	548,269,420	10.5
配水工事収益	28,194,992	0.4	33,502,652	0.5	△ 5,307,660	△ 15.8
受託工事収益	15,056,356	0.2	17,287,000	0.3	△ 2,230,644	△ 12.9
その他の営業収益	19,083,858	0.3	710,866,015	10.9	△ 691,782,157	△ 97.3
営業損失	-	/	-	/	-	-
営業外収益	561,087,693	8.7	554,977,481	8.5	6,110,212	1.1
受取利息及び配当金	867,993	0.0	509,092	0.0	358,901	70.5
新設分担金	90,335,000	1.4	105,770,300	1.6	△ 15,435,300	△ 14.6
一般会計補助金	1,935,068	0.0	2,159,321	0.0	△ 224,253	△ 10.4
長期前受金戻入	300,351,589	4.7	265,389,640	4.1	34,961,949	13.2
雑収益	165,557,280	2.6	181,149,128	2.8	△ 15,591,848	△ 8.6
消費税還付金	1,682,763	0.0	-	-	1,682,763	皆増
県補助金	358,000	0.0	-	-	358,000	皆増
経常損失	-	/	-	/	-	-
特別利益	21,252,086	0.3	103,639	0.0	21,148,447	20,405.9
固定資産売却益	774,474	0.0	0	-	774,474	皆増
過年度損益修正益	323,366	0.0	103,639	0.0	219,727	212.0
その他特別利益	20,154,246	0.3	-	-	20,154,246	皆増
小計	6,412,717,271	100.0	6,536,509,653	100.0	△ 123,792,382	△ 1.9
当年度純損失	-	/	-	/	-	-
合計	6,412,717,271	/	6,536,509,653	/	△ 123,792,382	/

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	5 年 度		4 年 度		5 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	対前年度比較 増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	852,541,712	100.0	941,158,109	△ 9.4	4,256,763,231	91.7
原水及び浄水費	297,901,033	34.9	293,916,973	1.4	683,142,568	14.7
配水費	128,264,220	15.0	140,519,316	△ 8.7	341,733,023	7.4
修繕費	81,249,869	9.5	83,355,440	△ 2.5	107,827,138	2.3
給水費	8,265,314	1.0	7,593,764	8.8	57,402,312	1.2
受託工事費	38,957,435	4.6	36,536,369	6.6	1,998,775	0.0
業務費	40,962,439	4.8	50,672,539	△ 19.2	310,790,027	6.7
総係費	256,941,402	30.1	328,563,708	△ 21.8	76,302,436	1.6
減価償却費	—	—	—	—	2,622,149,087	56.5
資産減耗費	—	—	—	—	55,417,865	1.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	381,701,016	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	342,947,615	7.4
雑支出	—	—	—	—	38,753,401	0.8
特 別 損 失	—	—	—	—	3,519,418	0.1
固定資産売却損	—	—	—	—	47,190	0.0
過年度損益修正損	—	—	—	—	3,472,228	0.1
合 計	852,541,712	100.0	941,158,109	△ 9.4	4,641,983,665	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	852,541,712	15.5	941,158,109	17.2	△ 88,616,397	△ 9.4
報酬	248,040	0.0	70,560	0.0	177,480	251.5
給料	446,897,382	8.1	468,704,628	8.5	△ 21,807,246	△ 4.7
手当	253,967,794	4.6	245,938,611	4.5	8,029,183	3.3
法定福利費	144,748,178	2.6	148,350,072	2.7	△ 3,601,894	△ 2.4
退隠料及び退職給付費	6,680,318	0.1	78,094,238	1.4	△ 71,413,920	△ 91.4
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	4,641,983,665	84.5	4,542,010,783	82.8	99,972,882	2.2
旅費	2,201,116	0.0	1,098,337	0.0	1,102,779	100.4
被服費	2,196,025	0.0	1,393,829	0.0	802,196	57.6
備用品費	14,814,301	0.3	55,552,145	1.0	△ 40,737,844	△ 73.3
燃料費	2,339,584	0.0	2,167,288	0.0	172,296	7.9
光熱水費	13,715,598	0.2	9,682,414	0.2	4,033,184	41.7
印刷製本費	2,114,281	0.0	2,395,839	0.0	△ 281,558	△ 11.8
通信運搬費	13,103,480	0.2	13,094,131	0.2	9,349	0.1
広告費	266,400	0.0	171,000	0.0	95,400	55.8
手数料	18,659,983	0.3	16,061,653	0.3	2,598,330	16.2
賃借料	15,813,702	0.3	13,358,836	0.2	2,454,866	18.4
修繕費	269,145,389	4.9	287,440,516	5.2	△ 18,295,127	△ 6.4
請負費	41,734,600	0.8	49,965,000	0.9	△ 8,230,400	△ 16.5
路面復旧費	26,558,559	0.5	17,939,750	0.3	8,618,809	48.0
動力費	299,073,093	5.4	285,714,558	5.2	13,358,535	4.7
薬品費	29,006,347	0.5	27,273,295	0.5	1,733,052	6.4

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
4 年 度	対前年度比較	5 年 度		4 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
4,129,644,078	3.1	5,109,304,943	93.0	5,070,802,187	0.8
704,539,463	△ 3.0	981,043,601	17.9	998,456,436	△ 1.7
330,574,292	3.4	469,997,243	8.6	471,093,608	△ 0.2
103,413,444	4.3	189,077,007	3.4	186,768,884	1.2
52,539,540	9.3	65,667,626	1.2	60,133,304	9.2
4,261,704	△ 53.1	40,956,210	0.7	40,798,073	0.4
316,159,633	△ 1.7	351,752,466	6.4	366,832,172	△ 4.1
124,864,393	△ 38.9	333,243,838	6.1	453,428,101	△ 26.5
2,376,907,252	10.3	2,622,149,087	47.7	2,376,907,252	10.3
116,384,357	△ 52.4	55,417,865	1.0	116,384,357	△ 52.4
410,945,271	△ 7.1	381,701,016	6.9	410,945,271	△ 7.1
370,668,914	△ 7.5	342,947,615	6.2	370,668,914	△ 7.5
40,276,357	△ 3.8	38,753,401	0.7	40,276,357	△ 3.8
1,421,434	147.6	3,519,418	0.1	1,421,434	147.6
0	皆 増	47,190	0.0	0	皆 増
1,421,434	144.3	3,472,228	0.1	1,421,434	144.3
4,542,010,783	2.2	5,494,525,377	100.0	5,483,168,892	0.2

(単位:円, %)

科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		7,849,810	0.1	8,648,178	0.2	△ 798,368	△ 9.2
保 險 料		4,506,295	0.1	4,046,375	0.1	459,920	11.4
補 償 費		14,620,150	0.3	16,516,000	0.3	△ 1,895,850	△ 11.5
諸 謝 金		155,791	0.0	186,165	0.0	△ 30,374	△ 16.3
報 償 金		240,000	0.0	243,731	0.0	△ 3,731	△ 1.5
交 際 費		40,919	0.0	13,302	0.0	27,617	207.6
食 糧 費		30,243	0.0	26,648	0.0	3,595	13.5
厚 生 費		2,375,938	0.0	2,433,200	0.0	△ 57,262	△ 2.4
公 課 費		269,400	0.0	314,900	0.0	△ 45,500	△ 14.4
負 担 金		158,327,671	2.9	176,536,065	3.2	△ 18,208,394	△ 10.3
雑 費		1,183	0.0	8,481	0.0	△ 7,298	△ 86.1
委 託 料		559,106,421	10.2	562,168,636	10.3	△ 3,062,215	△ 0.5
環 境 保 全 対 策 費		80,930,000	1.5	79,190,000	1.4	1,740,000	2.2
貸 倒 損 失		0	—	2,719,315	0.0	△ 2,719,315	皆 減
減 価 償 却 費		2,622,149,087	47.7	2,376,907,252	43.3	245,241,835	10.3
資 産 減 耗 費		55,417,865	1.0	116,384,357	2.1	△ 60,966,492	△ 52.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		342,947,615	6.2	370,668,914	6.8	△ 27,721,299	△ 7.5
雑 支 出		38,753,401	0.7	40,269,239	0.7	△ 1,515,838	△ 3.8
固 定 資 産 売 却 損		47,190	0.0	0	—	47,190	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 損		3,472,228	0.1	1,421,434	0.0	2,050,794	144.3
合 計		5,494,525,377	100.0	5,483,168,892	100.0	11,356,485	0.2

第4表

比 較 貸 借

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	79,328,156,216	86.9	77,842,665,568	84.2	1,485,490,648	1.9
有 形 固 定 資 産	76,028,921,556	83.3	75,966,616,123	82.1	62,305,433	0.1
土 地	4,438,627,671	4.9	4,434,701,808	4.8	3,925,863	0.1
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	3,352,137,853	3.7	3,456,109,744	3.7	△ 103,971,891	△ 3.0
建 物 附 属 設 備	797,068,656	0.9	858,045,180	0.9	△ 60,976,524	△ 7.1
構 築 物	60,566,448,361	66.3	60,918,668,452	65.9	△ 352,220,091	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	4,422,217,375	4.8	4,629,790,076	5.0	△ 207,572,701	△ 4.5
量 水 器	340,797,289	0.4	339,897,889	0.4	899,400	0.3
車 両 及 び 運 搬 具	14,865,905	0.0	17,351,345	0.0	△ 2,485,440	△ 14.3
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器 具 及 び 備 品	159,343,839	0.2	155,599,365	0.2	3,744,474	2.4
建 設 仮 勘 定	1,912,372,263	2.1	1,131,409,920	1.2	780,962,343	69.0
無 形 固 定 資 産	1,804,703,787	2.0	1,876,049,445	2.0	△ 71,345,658	△ 3.8
ダ ム 使 用 権	1,798,598,537	2.0	1,869,944,195	2.0	△ 71,345,658	△ 3.8
電 話 加 入 権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,494,530,873	1.6	—	—	1,494,530,873	皆 増
投 資 有 価 証 券	1,494,530,873	1.6	—	—	1,494,530,873	皆 増
流 動 資 産	11,974,092,161	13.1	14,636,371,139	15.8	△ 2,662,278,978	△ 18.2
現 金 及 び 預 金	10,226,467,394	11.2	11,919,367,197	12.9	△ 1,692,899,803	△ 14.2
未 収 金	1,347,504,360	1.5	2,354,757,189	2.5	△ 1,007,252,829	△ 42.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,834,862	—	△ 4,513,237	—	1,678,375	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	248,516,079	0.3	212,292,400	0.2	36,223,679	17.1
そ の 他 流 動 資 産	341,940	0.0	370,340	0.0	△ 28,400	△ 7.7
資 産 合 計	91,302,248,377	100.0	92,479,036,707	100.0	△ 1,176,788,330	△ 1.3

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度67,768,543,403円、4年度65,351,403,586円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

区 分		貸		方		対 前 年 度 比 較	
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
科 目		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
		固 定 負 債		26,371,825,669	28.9	27,406,186,048	29.6
企 業 債		25,275,917,413	27.7	26,237,978,222	28.4	△ 962,060,809	△ 3.7
引 当 金		1,095,908,256	1.2	1,168,207,826	1.3	△ 72,299,570	△ 6.2
流 動 負 債		3,026,770,052	3.3	4,522,621,175	4.9	△ 1,495,851,123	△ 33.1
企 業 債		1,646,360,809	1.8	1,665,638,565	1.8	△ 19,277,756	△ 1.2
未 払 金		946,938,904	1.0	2,416,585,012	2.6	△ 1,469,646,108	△ 60.8
引 当 金		386,086,151	0.4	381,311,584	0.4	4,774,567	1.3
預 り 金		47,384,188	0.1	59,086,014	0.1	△ 11,701,826	△ 19.8
繰 延 収 益		8,395,151,243	9.2	8,124,282,683	8.8	270,868,560	3.3
長 期 前 受 金		7,854,256,979	8.6	7,826,848,328	8.5	27,408,651	0.4
建 設 仮 勘 定 金		540,894,264	0.6	297,434,355	0.3	243,459,909	81.9
負 債 合 計		37,793,746,964	41.4	40,053,089,906	43.3	△ 2,259,342,942	△ 5.6
資 本 金		49,622,234,924	54.3	47,776,373,439	51.7	1,845,861,485	3.9
剰 余 金		3,886,266,489	4.3	4,649,573,362	5.0	△ 763,306,873	△ 16.4
資 本 剰 余 金		1,687,081,010	1.8	1,683,122,198	1.8	3,958,812	0.2
補 助 金		569,675,563	0.6	569,675,563	0.6	0	—
工 事 負 担 金		498,236,991	0.5	498,236,991	0.5	0	—
受 贈 財 産 評 価 額		619,168,456	0.7	615,209,644	0.7	3,958,812	0.6
利 益 剰 余 金		2,199,185,479	2.4	2,966,451,164	3.2	△ 767,265,685	△ 25.9
減 債 積 立 金		0	—	227,652,824	0.2	△ 227,652,824	皆 減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,199,185,479	2.4	2,738,798,340	3.0	△ 539,612,861	△ 19.7
(当 年 度 純 利 益)		(918,191,894)	(1.0)	(1,053,340,761)	(1.1)	(△ 135,148,867)	(△ 12.8)
資 本 合 計		53,508,501,413	58.6	52,425,946,801	56.7	1,082,554,612	2.1
負 債 及 び 資 本 合 計		91,302,248,377	100.0	92,479,036,707	100.0	△ 1,176,788,330	△ 1.3

第5表

經 營 分 析

分析項目		区分	単位	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	86.9	84.2	83.5	88.6
	固定負債構成比率		%	28.9	29.6	31.6	22.3
	自己資本構成比率		%	67.8	65.5	64.9	73.2
財務比率	固定比率		%	128.1	128.6	128.7	121.0
	固定資産対長期資本比率		%	89.9	88.5	86.6	92.8
	流動比率		%	395.6	323.6	467.4	252.3
	酸性試験比率 (当座比率)		%	382.3	315.5	444.3	238.3
	現金預金比率		%	337.9	263.5	405.3	212.4
回転率	自己資本回転率		回	0.09	0.10	0.10	0.12
	固定資産回転率		回	0.07	0.08	0.08	0.10
	流動資産回転率		回	0.44	0.41	0.41	0.78
	未収金回転率		回	3.14	3.33	5.92	7.57
	減価償却率		%	3.54	3.18	3.77	2.04
収益率	総資本利益率		%	0.98	1.16	1.45	0.88
	総収支比率		%	116.7	119.2	124.1	109.1
	経常収支比率		%	116.4	119.2	124.6	108.7
	営業収支比率		%	114.7	118.6	124.4	97.6
	料金回収率		%	112.0	100.9	120.2	97.5
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	49.3	48.1	51.8	34.0
	管路経年化率		%	34.1	31.8	29.9	23.7
	管路更新率		%	0.6	0.7	0.6	0.7

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{当 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示している。

(注1) 「平均」=(期首+期末)÷2

(注2) 全国平均は、水道事業のうち末端給水事業の数値をもとに算定している。

高知市公共下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

項目	5 年 度			4 年 度	対 前 年 度 比 較	
	業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口	212,058	208,444	98.3	209,250	△ 806	△ 0.4
年 間 総 処 理 水 量	36,236,245	38,422,273	106.0	36,351,442	2,070,831	5.7
1 日 平 均 処 理 水 量	99,006	104,979	106.0	99,593	5,386	5.4
主 な 建 設 改 良 事 業						
公共下水道汚水整備事業(認証)	4,259,367	2,155,970	50.6	1,786,292	369,678	20.7
公共下水道雨水整備事業(認証)	1,254,459	790,511	63.0	471,265	319,246	67.7
総合地震対策事業	1,213,734	791,558	65.2	1,639,446	△ 847,887	△ 51.7
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	252,582	185,774	73.5	148,340	37,434	25.2
水再生センター長寿命化整備事業	95,820	32,918	34.4	163,154	△ 130,236	△ 79.8
単独公共下水道整備事業	1,681,387	794,309	47.2	972,739	△ 178,430	△ 18.3
流域下水道事業	173,552	115,870	66.8	64,308	51,562	80.2
庁舎整備事業	6,000	167	2.8	801,641	△ 801,473	△ 100.0

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は 208,444 人で、前年度に比較して 806 人の減少 (△0.4%) となっている。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は 3,842 万 m³ で、前年度に比較して 207 万 m³ の増加 (5.7%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、初月地区や旭地区北部の汚水を受ける北部汚水幹線を 790m、旭地区の汚水を受ける中部汚水幹線を 441m、朝倉地区の汚水を受ける朝倉 3 号汚水幹線を 264 m 整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に 21.94ha の面的整備を行っている。

なお、事業費 17 億 9,962 万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、浦戸地区南浦における浸水対策として、南浦長浜雨水幹線を 246m 整備するとともに、令和 4 年度からの継続事業である大津雨水ポンプ場のポンプ機械・電気設備工事が完了するなど、浸水被害の低減に取り組んでいる。

なお、事業費 4 億 2,980 万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、令和 4 年度に着手した下知ポンプ場の建築工事および建築機械・電気設備工事が完了したほか、第一分区合流管渠の管更生工事を実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んでいる。

なお、事業費 5 億 2,942 万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、一宮雨水ポンプ場、神田ポンプ場及び小石木ポンプ場などの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 5,299 万円を翌年度へ繰り越している。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、潮江・瀬戸水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費 1 億 2,684 万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道整備事業

単独公共下水道整備事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費 8 億 5,913 万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費 5,624 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
事業計画処理面積 (A)		4,019.90	4,014.03	5.87	0.1
処理面積 (B)		3,187.39	3,165.45	21.94	0.7
処理面積率 (B/A)		79.3	78.9	0.4 ポイント	—
下水道管総延長		1,125.73	1,117.21	8.52	0.8

当年度末の処理面積は 3,187.39 ha で、初月・朝倉地区を中心に面的整備を行ったことなどにより、前年度に比較して 21.94 ha の増加 (0.7%) となっており、事業計画処理面積に対する処理面積率は 79.3% で、前年度に比較して 0.4 ポイント高くなっている。

また、下水道管総延長は 1,125.73 km であり、前年度に比較して 8.52 km 延伸している。

(3) 人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等

(単位:人,戸,%)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行 政 人 口	(A)	313,943	317,650	△ 3,707	△ 1.2
処 理 区 域 内 戸 数		110,131	109,442	689	0.6
処 理 区 域 内 人 口	(B)	208,444	209,250	△ 806	△ 0.4
水 洗 化 人 口	(C)	178,115	178,465	△ 350	△ 0.2
人 口 普 及 率	(B/A)	66.4	65.9	0.5 ポイント	—
水 洗 化 率	(C/B)	85.4	85.3	0.1 ポイント	—

当年度末における人口普及率は66.4%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

また、水洗化率は85.4%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況

(単位:m³,%)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
処 理 水 量		38,422,273	36,351,442	2,070,831	5.7
汚 水 処 理 水 量	(A)	36,790,598	35,476,278	1,314,320	3.7
雨 水 処 理 水 量		1,631,675	875,164	756,511	86.4
有 収 水 量	(B)	21,403,102	21,528,870	△ 125,768	△ 0.6
有 収 率	(B/A)	58.2	60.7	△ 2.5 ポイント	—
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量	(C)	187,880	208,446	△ 20,566	△ 9.9
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	(D)	100,796	97,195	3,601	3.7
負 荷 率	(D/C)	53.6	46.6	7.0 ポイント	—

汚水処理水量は3,679万m³で、前年度に比較して131万m³の増加(3.7%)となっている。

また、有収水量は2,140万m³で、前年度に比較して12万m³の減少(△0.6%)、有収率は58.2%で、前年度に比較して2.5ポイント低くなっている。

1日最大汚水処理水量は18万7,880m³で、前年度に比較して2万566m³の減少(△9.9%)となっており、1日平均汚水処理水量は10万796m³で、前年度に比較して3,601m³の増加(3.7%)となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分 科目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	9,986,100	100.0	9,797,056	100.0	△ 189,043	98.1
営業収益	6,495,155	65.0	6,303,308	64.3	△ 191,846	97.0
営業外収益	3,490,845	35.0	3,470,618	35.4	△ 20,226	99.4
特別利益	100	0.0	23,128	0.2	23,028	23,129.0

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	8,957,387	100.0	8,680,367	100.0	277,019	96.9
営業費用	8,004,497	89.4	7,760,322	89.4	244,174	96.9
営業外費用	927,890	10.4	918,789	10.6	9,100	99.0
特別損失	5,000	0.1	1,254	0.0	3,745	25.1
予備費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は97億9,705万円で、予算額を1億8,904万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち下水道使用料が下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は86億8,036万円で、予算額に対して2億7,701万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち流域下水道管理費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

科目	区分	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に係る財源充当額	対予算増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入		10,966,894	100.0	7,045,478	100.0	64.2	3,846,112	△ 75,303
企業債		6,155,982	56.1	3,878,600	55.1	63.0	2,214,000	△ 63,382
出資金		647,046	5.9	647,046	9.2	100.0	0	0
補助金		3,408,392	31.1	1,892,001	26.9	55.5	1,532,146	15,755
負担金		755,474	6.9	627,826	8.9	83.1	99,966	△ 27,681
固定資産売却代金		—	—	3	0.0	—	0	3

科目	区分	予 算 額		決 算 額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出		14,703,733	100.0	10,628,241	100.0	72.3	3,856,072	219,419
建設改良費		8,930,901	60.7	4,866,911	45.8	54.5	3,854,072	209,917
固定資産費		11,827	0.1	7,158	0.1	60.5	0	4,668
庁舎整備費		6,000	0.0	167	0.0	2.8	2,000	3,832
企業債償還金		5,754,005	39.1	5,754,004	54.1	100.0	0	0
予備費		1,000	0.0	0	—	—	0	1,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分		金額
資本的収入		(A) 7,045,478
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額		(B) 147,757
資本的支出		(C) 10,628,241
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)		△ 3,730,520
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	217,394
	繰越工事資金	371,017
	過年度分損益勘定留保資金	3,142,108
	合 計	3,730,520

ア 資本的収入

決算額は70億4,547万円で、翌年度繰越額に係る財源充当額38億4,611万円を除き、予算額に対して7,530万円下回っている。

これは、主として、企業債のうち総合地震対策事業債が下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

決算額は106億2,824万円で、予算額に対して翌年度繰越額38億5,607万円を除き、2億1,941万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、建設改良費における公共下水道事業費29億3,869万円、単独公共下水道事業費8億5,913万円、流域下水道事業費5,624万円と庁舎整備費200万円で、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整や事業主体による事業の調整等に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億4,775万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額37億3,052万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,739万円、繰越工事資金3億7,101万円及び過年度分損益勘定留保資金31億4,210万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円,%)

区 分 項 目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	3,642,039	101.6	3,585,270	112.1	3,198,422	134.0	2,387,369	158.1	1,509,999
繰越工事資金	147,757	39.8	371,017	54.8	677,647	119.9	565,052	324.8	173,948
損益勘定留保資金	3,494,282	108.7	3,214,253	127.5	2,520,775	138.3	1,822,317	136.4	1,336,051
補てん財源残高(汚水事業分)	2,996,961	105.7	2,835,414	123.1	2,303,310	144.4	1,594,795	160.6	993,047

当年度末の補てん財源残高は36億4,203万円で、前年度に比較して5,676万円の増加(1.6%)となっている。

また、損益勘定留保資金は34億9,428万円で、前年度に比較して2億8,002万円の増加(8.7%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円, %)

区分 年度	前年度末 残高		当年度 借入額		対前年度比		当年度末 残高		対前年度比		企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比				
5	77,970,288	64.1	3,878,600	85.4	76,094,884	97.6	877,289	96.2				
4	78,652,722	124.5	6,055,420	106.4	77,970,288	99.1	911,705	92.2				
3	80,121,419	84.2	4,862,900	90.6	78,652,722	98.2	988,868	92.4				
2	81,340,736	166.8	5,772,900	130.0	80,121,419	98.5	1,070,301	91.0				
元	83,258,888	68.8	3,460,200	86.1	81,340,736	97.7	1,175,740	92.1				

企業債の当年度借入額は 38 億 7,860 万円（当年度分 17 億 8,400 万円、前年度からの繰越分 20 億 9,460 万円）となっている。

これは、予算第6条に定められた当年度における限度額合計 40 億 1,210 万円（下水道施設整備事業 26 億 3,110 万円、資本費平準化債 9 億 8,240 万円、下水道事業特例債 3 億 9,860 万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額 23 億 1,240 万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は 760 億 9,488 万円で、前年度末に比較して 18 億 7,540 万円の減少（△2.4%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は 8 億 7,728 万円で、前年度に比較して 3,441 万円の減少（△3.8%）となっている。

また、水洗化人口 1 人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口 1 人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況

(単位:千円, 人, %)

項目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
企業債残高 (A)	37,097,904	99.6	37,238,154	101.1	36,838,709	99.7	36,957,799	100.7	36,705,050
水洗化人口 (B)	178,115	99.8	178,465	100.3	178,015	100.2	177,711	101.0	175,981
水洗化人口 1 人当たりの (A/B) 企業債残高	208	99.8	208	100.8	206	99.5	207	99.0	209

当年度末の水洗化人口 1 人当たりの企業債残高は 20 万 8 千円で、前年度に比較して微減（△0.2%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は 7 億 3,927 万円（職員給与費 7 億 3,925 万円、交際費 2 万円）で、予算第9条に定められた金額 7 億 4,528 万円（職員給与費 7 億 4,524 万円、交際費 4 万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円, %)

項目		区分				
		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
未収金	現年度	313,763	313,935	323,079	317,955	326,698
	過年度	5,141	5,122	4,510	5,337	5,929
	小計	318,905	319,057	327,590	323,293	332,628
破産更生債権等	現年度	8	0	0	0	0
	過年度	134	119	56	73	96
	小計	142	119	56	73	96
合計		319,048	319,177	327,647	323,367	332,724
徴収率		92.7	92.8	92.6	92.6	92.5
貸倒引当金		4,893	4,871	4,260	4,856	5,425

(注1) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

(注2) 貸倒引当金には、破産更生債権等が5年度に142千円、4年度に119千円、3年度に56千円、2年度に73千円、元年度に96千円含まれている。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億 1,904 万円で、徴収率は 92.7%となっており、前年度末に比較して12万円の減少(△0.04%)となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は489万円となっている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件, 千円)

項目		区分				
		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
件数		353	295	346	353	270
金額		903	747	1,168	950	779

当年度中の不納欠損処分は353件、90万円となっており、前年度に比較して、件数は58件増加(19.7%)し、金額は15万円の増加(20.9%)となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	繰入 基準	5年度	4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益的収入						
営業収益						
一般会計負担金			2,202,974	2,154,020	48,953	2.3
雨水処理に係る維持管理に要する経費		基準内	684,012	672,376	11,635	1.7
雨水処理に係る企業債元利償還等に要する経費		基準内	1,518,962	1,481,643	37,318	2.5
営業外収益						
一般会計補助金			576,637	537,046	39,591	7.4
水質規制費等に対する経費		基準内	48,136	46,498	1,638	3.5
企業債元利償還等に要する経費		基準内	131,836	146,451	△ 14,615	△ 10.0
分流式下水道等に要する経費		基準内	361,041	329,941	31,100	9.4
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		基準内	8,712	8,945	△ 233	△ 2.6
児童手当に要する経費		基準内	5,026	5,192	△ 166	△ 3.2
退職給付費に要する経費		基準外	21,702	—	21,702	皆増
マンホールトイレ整備に要する経費		基準外	180	17	163	948.0
小計			2,779,612	2,691,066	88,545	3.3
資本的収入						
補助金						
他会計補助金			6,388	33,478	△ 27,089	△ 80.9
雨水処理に要する経費		基準内	—	28,439	△ 28,439	皆減
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		基準内	3,823	3,113	709	22.8
児童手当に要する経費		基準内	2,310	1,686	624	37.0
マンホールトイレ整備に要する経費		基準外	255	239	15	6.5
出資金						
出資金			647,046	789,741	△ 142,695	△ 18.1
企業債元利償還等に要する経費		基準内	647,046	789,741	△ 142,695	△ 18.1
負担金						
負担金			579,341	552,148	27,193	4.9
企業債元利償還等に要する経費		基準内	579,341	552,148	27,193	4.9
小計			1,232,776	1,375,368	△ 142,591	△ 10.4
基準内繰入額			3,990,250	4,066,178	△ 75,928	△ 1.9
基準外繰入額			22,138	257	21,881	8,513.2
合計			4,012,388	4,066,435	△ 54,046	△ 1.3

当年度の一般会計からの繰入金総額は 40 億 1,238 万円で、前年度に比較して 5,404 万円の減少(△1.3%)となっている。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 39 億 9,025 万円である。

一方で、基準外繰入額は 2,213 万円で、退職給付費に要する経費及びマンホールトイレ整備に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,422,628	9,306,611	116,017	1.2
経 常 収 益	(B)	9,401,286	9,305,114	96,171	1.0
営 業 収 益	(C)	5,930,873	5,891,953	38,920	0.7
下 水 道 使 用 料		3,724,353	3,733,367	△ 9,013	△ 0.2
他 会 計 負 担 金		2,202,974	2,154,020	48,953	2.3
そ の 他 の 営 業 収 益		3,545	4,565	△ 1,019	△ 22.3
営 業 外 収 益		3,470,412	3,413,161	57,250	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金		32	25	6	25.8
他 会 計 補 助 金		576,637	537,046	39,591	7.4
長 期 前 受 金 戻 入		2,788,500	2,771,311	17,189	0.6
雑 収 益		105,242	104,779	463	0.4
特 別 利 益		21,341	1,496	19,845	1,326.5
固 定 資 産 売 却 益		59	—	59	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		21,282	1,496	19,786	1,322.6
総 費 用	(D)	8,523,333	8,416,195	107,138	1.3
経 常 費 用	(E)	8,522,191	8,415,701	106,490	1.3
営 業 費 用	(F)	7,595,905	7,451,024	144,880	1.9
管 渠 費		132,880	133,245	△ 364	△ 0.3
ポ ン プ 場 費		352,336	335,839	16,497	4.9
処 理 場 費		746,397	711,064	35,332	5.0
普 及 指 導 費		68,892	65,052	3,840	5.9
業 務 費		177,895	174,765	3,129	1.8
総 係 費		342,233	333,122	9,110	2.7
流 域 下 水 道 管 理 費		464,477	424,944	39,532	9.3
減 価 償 却 費		5,298,849	5,221,251	77,598	1.5
資 産 減 耗 費		11,942	51,737	△ 39,795	△ 76.9
営 業 外 費 用		926,286	964,677	△ 38,390	△ 4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		877,289	911,705	△ 34,416	△ 3.8
雑 支 出		48,997	52,971	△ 3,974	△ 7.5
特 別 損 失		1,141	493	648	131.4
過 年 度 損 益 修 正 損		1,141	493	648	131.4
営 業 損 益	(C-F)	△ 1,665,031	△ 1,559,071	△ 105,959	△ 6.8
経 常 損 益	(B-E)	879,094	889,413	△ 10,318	△ 1.2
当 年 度 純 損 益	(A-D)	899,294	890,415	8,878	1.0
営 業 収 支 比 率	(C/F)	78.1	79.1	△ 1.0 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B/E)	110.3	110.6	△ 0.3 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A/D)	110.6	110.6	0.0 ポイント	—

ア 営業損益

営業収益は 59 億 3,087 万円で、主な項目は、下水道使用料 37 億 2,435 万円及び他会計負担金 22 億 297 万円である。前年度に比較して 3,892 万円の増加 (0.7%) となっており、これは、主として、他会計負担金 4,895 万円の増加によるものである。

営業費用は 75 億 9,590 万円で、主な項目は、減価償却費 52 億 9,884 万円及び処理場費 7 億 4,639 万円である。前年度に比較して 1 億 4,488 万円の増加 (1.9%) となっており、これは、主として、減価償却費 7,759 万円の増加によるものである。

その結果、営業損失は 16 億 6,503 万円となり、前年度に比較して 1 億 595 万円増加 (6.8%) し、営業収支比率は、前年度に比較して 1.0 ポイント低い 78.1%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 94 億 128 万円で、前年度に比較して 9,617 万円の増加 (1.0%) となっている。そのうち営業外収益は 34 億 7,041 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 27 億 8,850 万円、他会計補助金 5 億 7,663 万円であり、前年度に比較して 5,725 万円の増加 (1.7%) となっている。

経常費用は 85 億 2,219 万円で、前年度に比較して 1 億 649 万円の増加 (1.3%) となっている。そのうち営業外費用は 9 億 2,628 万円で、前年度に比較して 3,839 万円の減少 (Δ 4.0%) となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 3,441 万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は 8 億 7,909 万円となり、前年度に比較して 1,031 万円減少 (Δ 1.2%) し、経常収支比率は、前年度に比較して 0.3 ポイント低い 110.3%となっている。

ウ 当年度純損益

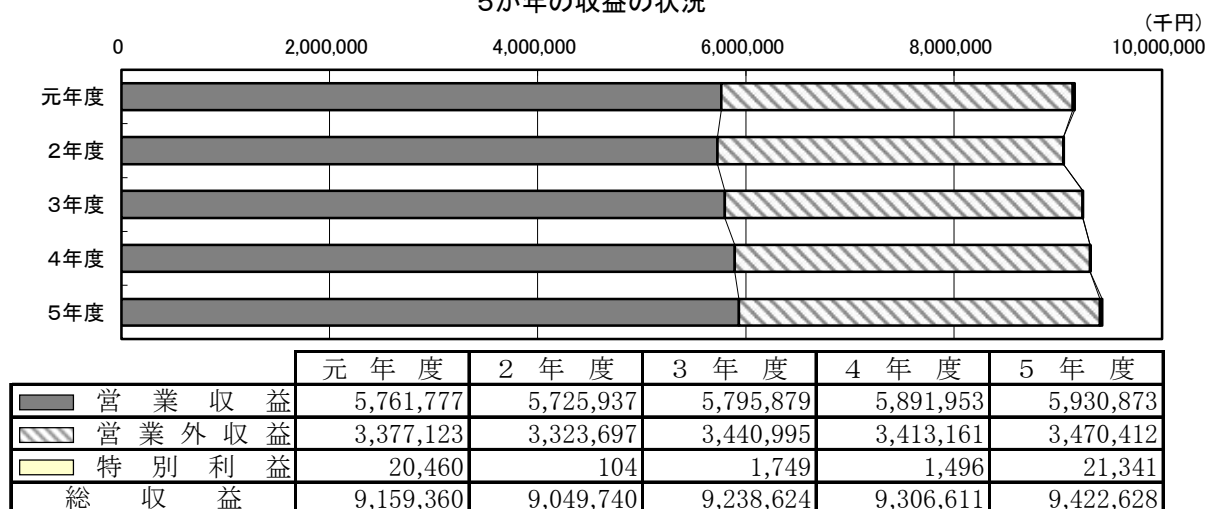
総収益は 94 億 2,262 万円で、前年度に比較して 1 億 1,601 万円の増加 (1.2%) となっており、総費用は 85 億 2,333 万円で、前年度に比較して 1 億 713 万円の増加 (1.3%) となっている。

その結果、当年度純利益は 8 億 9,929 万円で、前年度に比較して 887 万円増加 (1.0%) となり、総収支比率は、前年度と同様の 110.6%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

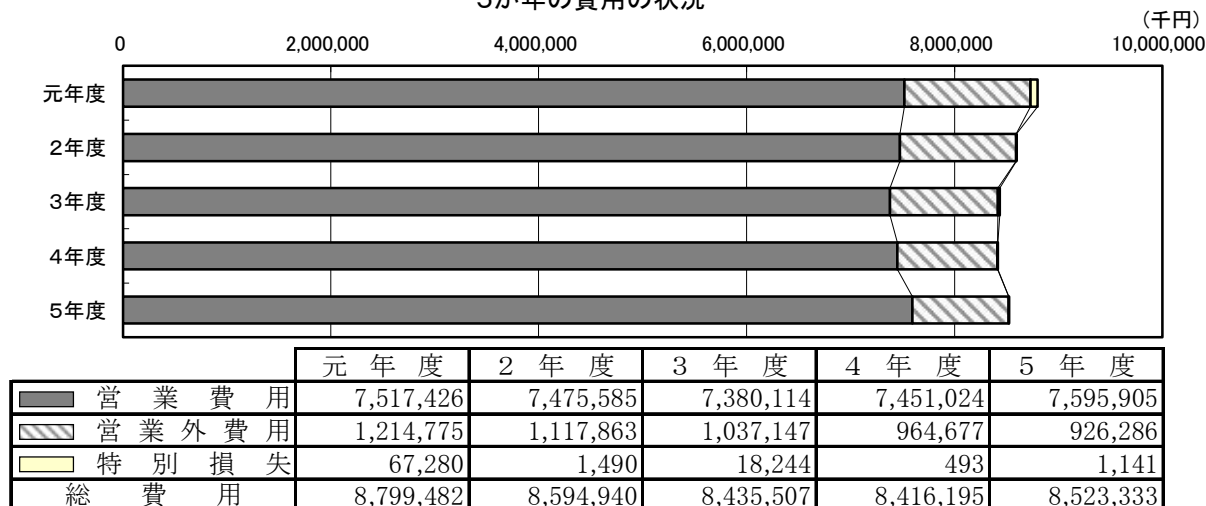
なお、当年度純利益は、繰越欠損金に充てており、当年度未処理欠損金は 56 億 3,384 万円となっている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

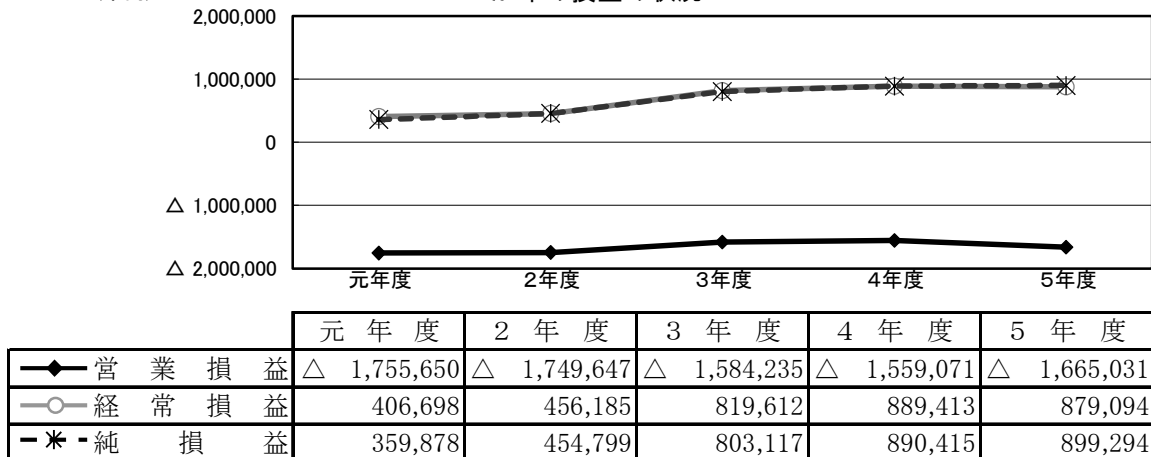
5か年の収益の状況



5か年の費用の状況



(千円) 5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、他会計負担金等の増加により前年度に比較して 3,892 万円の増加 (0.7%) となっており、元年度と比較すると 1 億 6,909 万円の増加 (2.9%) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 5,725 万円の増加 (1.7%) となっており、元年度と比較すると 9,328 万円の増加 (2.8%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 1 億 4,488 万円の増加 (1.9%) となっており、元年度と比較すると 7,847 万円の増加 (1.0%) となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 3,839 万円の減少 (△4.0%)、元年度と比較すると 2 億 8,848 万円の減少 (△23.7%) となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、前年度に比較して赤字額が 1 億 595 万円の増加 (6.8%)、元年度と比較すると 9,061 万円の減少 (△5.2%) となっている。

経常損益は、前年度に比較して 1,031 万円の悪化 (△1.2%)、元年度と比較すると 4 億 7,239 万円の改善 (116.2%) となっている。

純損益は、前年度に比較し 887 万円の改善 (1.0%)、元年度と比較すると 5 億 3,941 万円の改善 (149.9%) となっており、純利益 8 億 9,929 万円を確保して黒字となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (4 年度)
				増 減	増 減 率	
下水道使用料	(A)	3,724,353千円	3,733,367千円	△ 9,014千円	△ 0.2	—
汚水処理費	(B)	3,439,394千円	3,385,091千円	54,303千円	1.6	—
維持管理費		1,451,616千円	1,397,116千円	54,500千円	3.9	—
資本費		1,987,778千円	1,987,975千円	△ 197千円	0.0	—
年間有収水量	(C)	21,403,102	21,528,870	△ 125,768	△ 0.6	—
使用料単価 (D=A/C)		174.01	173.41	0.60	0.3	134.37
汚水処理原価 (E=B/C)		160.70	157.23	3.47	2.2	136.77
差益・差損 (D-E)		13.31	16.18	△ 2.87	△ 17.7	△ 2.40
経費回収率 (D/E)		108.3	110.3	△ 2.0ポイント	—	98.2

公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価は174円1銭で、汚水処理原価は160円70銭となっている。その結果、有収水量1 m³当たりの差益は13円31銭となっている。

このため、有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の経費回収率は108.3%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっており、事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる100%を8.3ポイント上回っている。

なお、総務省の決算状況調査表では、これらの数値の基礎となる汚水処理費のうち、資本費については、分流式下水道等に要する経費に係る一般会計からの繰入金相当額3億6,104万円を控除している。

また、決算書の汚水事業に係る報告セグメントに基づく、公共下水道に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

報告セグメントに基づく有収水量1 m³当たりの状況

(単位:円, m³, %)

項目	区分	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
下水道使用料	(A)	3,724,353,270	3,733,367,089	△ 9,013,819	△ 0.2
汚水処理費 (B=a-b)		3,800,436,001	3,715,032,237	85,403,764	2.3
汚水事業に係る経常費用	(a)	4,755,018,338	4,655,020,415	99,997,923	2.1
長期前受金戻入	(b)	954,582,337	939,988,178	14,594,159	1.6
年間有収水量	(C)	21,403,102	21,528,870	△ 125,768	△ 0.6
使用料単価 (D=A/C)		174.01	173.41	0.60	0.3
汚水処理原価 (E=B/C)		177.56	172.56	5.00	2.9
差益・差損 (D-E)	△	3.55	0.85	△ 4.40	△ 517.6
経費回収率 (D/E)		98.0	100.5	△ 2.5ポイント	—

汚水事業に係る経常費用(47億5,501万円)から長期前受金戻入を減じた汚水処理費(38億43万円)を有収水量で除した場合の汚水処理原価は177円56銭となり、使用料単価との差損は3円55銭となっている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	5年度	4年度	対前年度比較		全国平均 (4年度)
				増減	増減率	
損益勘定職員給与費 (A)		597,123	551,698	45,424	8.2	—
下水道使用料収入 (B)		3,724,353	3,733,367	△ 9,013	△ 0.2	—
職員給与費対下水道使用料収入比率 (A/B)		16.0	14.8	1.2 ポイント	—	8.9
営業収益－受託工事収益 (C)		5,930,873	5,891,953	38,920	0.7	—
損益勘定所属職員数 (D)		80	79	1	1.3	—
年度末現在職員数		102	99	3	3.0	—
職員1人当たり営業収益 (C/D)		74,135	74,581	△ 446	△ 0.6	117,877

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費－児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は 16.0%で、前年度に比較して 1.2 ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると 7.1 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 7,413 万円で、前年度に比較して 44 万円低く (△0.6%) なっており、前年度全国平均と比較すると 4,374 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員1人当たり営業収益の状況 (単位: %, 千円, 人)

項目	区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
職員給与費対下水道使用料収入比率		16.0	14.8	16.4	16.0	15.4
職員1人当たり営業収益		74,135	74,581	74,306	71,574	77,862
損益勘定所属職員数		80	79	78	80	74

(注) 元年度の数値には、再任用短時間職員分を含まない。

4 財政状態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円, %)

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	151,710,277	100.0	153,554,029	100.0	△ 1,843,751	△ 1.2
固定資産	145,658,822	96.0	146,406,505	95.3	△ 747,683	△ 0.5
有形固定資産	195,219,383	94.5	190,804,473	93.8	4,414,910	△ 0.5
減価償却累計額	△ 51,854,799	—	△ 46,764,101	—	△ 5,090,697	—
無形固定資産	2,294,237	1.5	2,366,133	1.5	△ 71,896	△ 3.0
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	142	0.0	119	0.0	23	19.2
貸倒引当金	△ 142	—	△ 119	—	△ 23	—
流動資産	6,051,455	4.0	7,147,524	4.7	△ 1,096,068	△ 15.3
現金及び預金	5,310,811	3.5	6,215,132	4.0	△ 904,320	△ 14.6
未収金	425,563	0.3	565,951	0.4	△ 140,388	△ 25.0
貸倒引当金	△ 4,750	—	△ 4,751	—	1	—
前払金	319,711	0.2	371,099	0.2	△ 51,387	△ 13.8
その他流動資産	119	0.0	93	0.0	26	28.3
負債及び資本	151,710,277	100.0	153,554,029	100.0	△ 1,843,751	△ 1.2
負 債	131,872,942	86.9	135,263,419	88.1	△ 3,390,476	△ 2.5
固定負債	70,365,083	46.4	72,216,284	47.0	△ 1,851,201	△ 2.6
企業債	70,365,083	46.4	72,216,284	47.0	△ 1,851,201	△ 2.6
流動負債	8,139,217	5.4	9,316,258	6.1	△ 1,177,040	△ 12.6
企業債	5,729,801	3.8	5,754,004	3.7	△ 24,202	△ 0.4
未払金	2,134,045	1.4	3,421,991	2.2	△ 1,287,946	△ 37.6
預り金	214,816	0.1	83,579	0.1	131,237	157.0
引当金	60,553	0.0	56,683	0.0	3,870	6.8
繰延収益	53,368,641	35.2	53,730,876	35.0	△ 362,234	△ 0.7
長期前受金	78,284,389	33.8	76,034,378	33.7	2,250,010	△ 1.0
長期前受金収益化累計額	△ 27,075,814	—	△ 24,305,275	—	△ 2,770,538	—
建設仮勘定長期前受金	2,160,066	1.4	2,001,773	1.3	158,293	7.9
資 本	19,837,335	13.1	18,290,610	11.9	1,546,724	8.5
資本金	16,935,200	11.2	16,288,153	10.6	647,046	4.0
剰余金	2,902,134	1.9	2,002,456	1.3	899,678	44.9
資本剰余金	8,535,980	5.6	8,535,596	5.6	384	0.0
欠損金	5,633,845	△ 3.7	6,533,140	△ 4.3	△ 899,294	△ 13.8

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は1,517億1,027万円で、前年度末に比較して18億4,375万円の減少(△1.2%)となっている。その構成比率は、固定資産96.0%、流動資産4.0%となっている。

a 固定資産

固定資産は1,456億5,882万円で、前年度末に比較して7億4,768万円の減少(△0.5%)となっており、これは、主として、建設仮勘定3億8,555万円の増加に対し、有形固定資産のうち構築物11億5,461万円の減少によるものである。

b 流動資産

流動資産は60億5,145万円で、前年度末に比較して10億9,606万円の減少(△15.3%)となっており、これは、主として、現金及び預金9億432万円の減少によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は1,318億7,294万円で、前年度末に比較して33億9,047万円の減少(△2.5%)となっている。

a 固定負債

固定負債は703億6,508万円で、前年度末に比較して18億5,120万円の減少(△2.6%)となっており、これは、企業債の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は81億3,921万円で、前年度末に比較して11億7,704万円の減少(△12.6%)となっており、これは、主として、預り金1億3,123万円の増加に対し、未払金12億8,794万円の減少によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は533億6,864万円で、前年度末に比較して3億6,223万円の減少(△0.7%)となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は198億3,733万円で、前年度末に比較して15億4,672万円の増加(8.5%)となっている。

a 資本金

資本金は169億3,520万円で、前年度末に比較して6億4,704万円の増加(4.0%)となっており、これは、企業債の元金償還に要する経費に対する一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は29億213万円で、前年度末に比較して8億9,967万円の増加(44.9%)となっている。

前年度繰越欠損金65億3,314万円に当年度純利益8億9,929万円を加えた当年度未処理欠損金56億3,384万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	区分	5年度 (a)	4年度 (b)	差引額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		899,294	890,415	8,878
減価償却費		5,298,849	5,221,251	77,598
固定資産除却費		11,644	51,737	△ 40,093
引当金の増減額 (△は減少)		3,891	8,251	△ 4,359
長期前受金戻入額	△	2,788,500	2,771,311	△ 17,189
支払利息及び企業債取扱諸費		877,289	911,705	△ 34,416
受取利息及び配当金	△	32	25	△ 6
固定資産売却損益 (△は益)	△	59	-	△ 59
未収金の増減額 (△は増加)		140,365	124,119	△ 264,484
前払金の増減額 (△は増加)		51,387	306,548	△ 255,160
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	26	24	△ 2
未払金の増減額 (△は減少)	△	1,287,946	2,231,856	△ 3,519,802
預り金の増減額 (△は減少)		131,237	17,330	△ 148,568
小計		3,337,395	6,708,955	△ 3,371,559
利息及び配当金の受取額		32	25	△ 6
利息の支払額	△	877,289	911,705	△ 34,416
合計 (A)		2,460,139	5,797,276	△ 3,337,136
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	4,344,481	4,735,817	△ 391,335
有形固定資産の売却による収入		62	-	△ 62
無形固定資産の取得による支出	△	105,488	787,245	△ 681,756
国庫補助金等による収入		2,313,805	2,410,508	△ 96,702
合計 (B)	△	2,136,101	3,112,554	△ 976,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,878,600	6,055,420	△ 2,176,820
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,754,004	6,737,853	△ 983,849
他会計からの出資による収入		647,046	789,741	△ 142,695
合計 (C)	△	1,228,357	107,307	△ 1,335,665
資金増加額 (A+B+C)	△	904,320	2,792,029	△ 3,696,349
資金期首残高		6,215,132	3,423,103	2,792,029
資金期末残高		5,310,811	6,215,132	△ 904,320

業務活動によるキャッシュ・フローは24億6,013万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△21億3,610万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億2,835万円となっている。

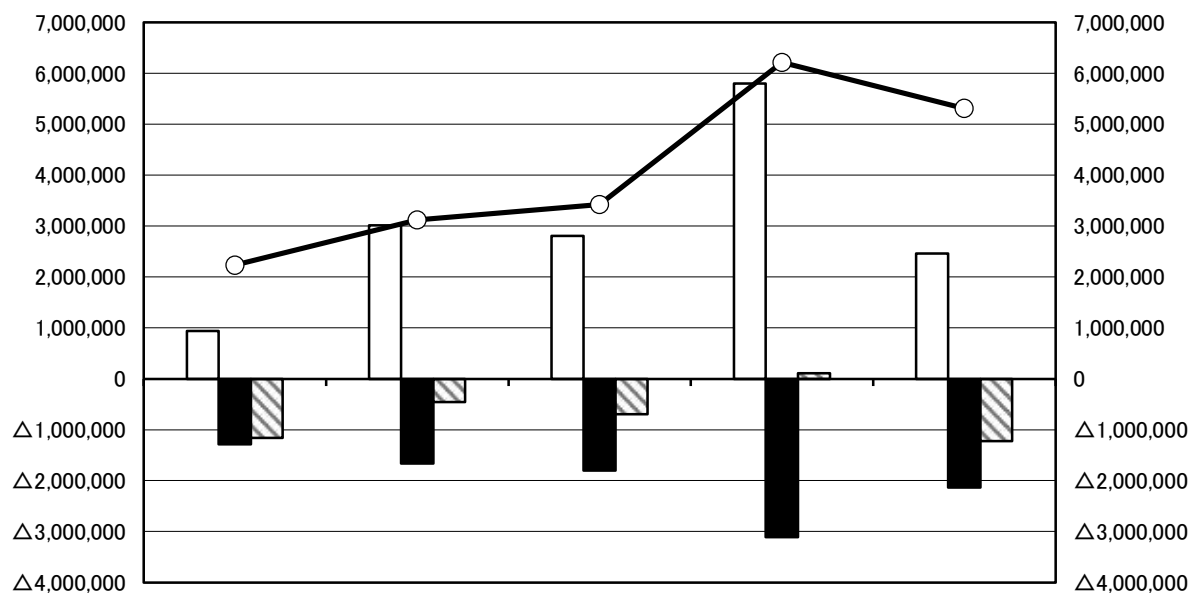
業務活動によるキャッシュ・インフローより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して9億432万円減少して53億1,081万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。

キャッシュ・フロー
(千円)

5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移

資金残高
(千円)



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
業務	938,452	3,007,803	2,804,434	5,797,276	2,460,139
投資	△ 1,285,872	△ 1,663,208	△ 1,806,472	△ 3,112,554	△ 2,136,101
財務	△ 1,159,459	△ 459,326	△ 693,909	107,307	△ 1,228,357
資金残高	2,233,783	3,119,051	3,423,103	6,215,132	5,310,811

(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

項目	区分	汚水事業	雨水事業等	合計
営業収益	(A)	3,727,899	2,202,974	5,930,873
営業費用	(B)	4,342,492	3,253,413	7,595,905
営業損益	(A-B)	△ 614,592	△ 1,050,438	△ 1,665,031
経常損益		296,460	582,634	879,094
セグメント資産		92,168,467	59,541,809	151,710,277
セグメント負債		72,011,191	59,861,751	131,872,942
その他の項目				
他会計繰入金		361,477	3,650,911	4,012,388
収益的収入		361,222	2,418,389	2,779,612
資本的収入		255	1,232,521	1,232,776
減価償却費		2,881,825	2,417,023	5,298,849
特別利益		21,341	0	21,341
特別損失		1,140	1	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		169,860	△ 917,543	△ 747,683

汚水事業の営業損益は6億1,459万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費等に係る一般会計からの繰入金(3億6,122万円)等によって2億9,646万円の黒字となっている。

また、雨水事業等の営業損益は10億5,043万円の赤字となっているが、経常損益は、水質規制費等に対する経費に係る一般会計からの繰入金等(24億1,838万円)によって5億8,263万円の黒字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

項目	区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	全国平均 (4年度)
安全性							
固定負債構成比率		46.4	47.0	47.7	48.7	49.1	32.0
自己資本構成比率		48.3	46.9	46.9	45.9	45.4	63.7
固定比率		199.0	203.3	206.8	211.8	216.1	152.0
固定資産対長期資本比率		101.5	101.5	102.5	102.8	103.8	101.2
流動比率		74.3	76.7	56.2	51.1	34.1	73.4
酸性試験比率(当座比率)		70.4	72.7	47.8	44.1	32.0	66.6
現金預金比率		65.2	66.7	42.4	38.7	26.9	51.3
資産・資本効率性							
自己資本回転率		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.06
固定資産回転率		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
固定資産構成比率		96.0	95.3	97.0	97.3	98.1	96.8
収益性							
総資本利益率		0.58	0.58	0.54	0.30	0.27	0.38
経常収支比率		110.3	110.6	109.7	105.3	104.7	106.1
営業収支比率		78.1	79.1	78.5	76.6	76.6	72.1
経費回収率		108.3	110.3	111.9	103.8	104.8	98.2
老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率		29.0	26.8	24.4	22.0	19.4	39.7
管渠老朽化率		11.9	11.2	9.0	8.0	8.1	7.6

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は46.4%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は48.3%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は199.0%で、前年度に比較して4.3ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度と同率となっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は74.3%で、前年度に比較して2.4ポイント低くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は36億4,203万円で、前年度に比較して5,676万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は70.4%で、前年度に比較して2.3ポイント低くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は65.2%で、前年度に比較して1.5ポイント低くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.08回で、前年度と同率となっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率となっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は96.0%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.58%で、前年度と同率となっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は110.3%で、前年度と比較して0.3ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は78.1%で、前年度と比較して1.0ポイント低くなっている。

d 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等の妥当性を示しているものであり、この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は108.3%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は29.0%で、前年度に比較して2.2ポイント高くなっている。

b 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の管渠老朽化率は11.9%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

5 審査意見

(1) 業務の状況について

公共下水道の整備状況については、北部汚水幹線や中部汚水幹線、朝倉3号汚水幹線などの延伸及び初月・朝倉地区を中心に21.94haの面的整備を行った結果、当年度末の下水道管総延長は1,125.73km、処理面積は3,187.39haとなっている。

また、当年度末の処理区域内人口は208,444人で、前年度に比較して806人の減少(△0.4%)となっており、行政人口に対する人口普及率は66.4%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は178,115人で、前年度に比較して350人の減少(△0.2%)となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.4%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

汚水処理水量は3,679万 m^3 で、前年度に比較して131万 m^3 の増加(3.7%)となっている。また、有収水量は2,140万 m^3 で、前年度に比較して12万 m^3 減少(△0.6%)している。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は97億9,705万円で、収入率は98.1%となっており、収益的支出の決算額は86億8,036万円で、執行率は96.9%となっている。

また、資本的収入の決算額は70億4,547万円で、収入率は64.2%となっており、資本的支出の決算額は106億2,824万円で、執行率は72.3%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、前年度に比較して雨水処理に係る一般会計負担金等の収益が増加するとともに、資産減耗費等の費用が減少したことにより、総収益94億2,262万円に対し、総費用85億2,333万円で、差引き8億9,929万円の純利益を生じており、前年度に比較して887万円の増加(1.0%)となっている。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は110.6%(前年度110.6%)、経常収支比率は110.3%(同110.6%)、営業収支比率は78.1%(同79.1%)で、総収支比率は前年度と同率となっており、経常収支比率及び営業収支比率は前年度を下回っている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、有収水量の減少により、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は174円1銭(前年度173円41銭)となり、汚水処理原価160円70銭(同157円23銭)に比べて13円31銭(同16円18銭)の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,517億1,027万円で、前年度末に比較して18億4,375万円の減少(△1.2%)、負債の総額は1,318億7,294万円で、同33億9,047万円の減少(△2.5%)、資本の総額は198億3,733万円で、同15億4,672万円の増加(8.5%)となっており、当年度の未処理欠損金は、56億3,384万円となっている。

財政状態等を示す経営指標については、固定負債構成比率が46.4%(前年度47.0%)と改善が認められたものの、前年度全国平均32.0%を大きく上回っている。また、流動比率は74.3%で前年度全国平均73.4%を上回っているが、自己資本構成比率は48.3%で前年度全国平均63.7%を下回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが24億6,013万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△21億3,610万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△12億2,835万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は38億7,860万円、企業債の償還による支出は57億5,400万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

当年度の公共下水道事業における経営成績については、前年度と比較して総費用が増加したものの、それを上回る総収益の増加により、引き続き黒字決算（8億9,929万円）となった。その結果、未処理欠損金は減少したものの、欠損金（56億3,384万円、うち汚水分1億7,967万円）の解消に至るまでにはさらに数年を要する見込みである。

企業債残高や補てん財源残高についてみると、企業債の当年度借入額は、前年度より21億7,682万円減少している。また、これまでの借入に対する償還も進んでおり、令和4年3月に改定された経営戦略改定版における汚水事業分の企業債残高及び補てん財源残高の見通しと比較すると、計画を上回る企業債残高の削減額及び補てん財源残高となるなど、経営の健全化に向けた取組が進められていることがうかがえる。

水洗化人口増加に向けた取組としては、排水管の新規整備工事前に、整備エリアの住民を対象として下水道の役割や必要性等を伝える出前講座を開催するなど、早期継続に繋がる取組が進められているものの、当年度の水洗化人口、水洗化率はともに経営戦略改定版の計画値を下回っている。

一方、行政人口の減少（対前年度△3,707人）により処理区域内人口が前年度と比較して806人の減少となったことに対し、前記の水洗化人口増加に向けた取組等の効果により、水洗化人口は前年度と比較して350人の減少に留まっており、行政人口の減少の影響を低減させつつ経営戦略との差も縮小した結果となっていることから、今後も引き続き、出前講座や普及活動等を通して更なる早期接続の促進に努められたい。

今後も、老朽化した設備の維持管理・更新や南海トラフ地震対策、水再生センターの再構築計画の推進などに多額の費用を要することから、経営戦略改定版等に基づき、引き続き合理化・効率化を図り持続的で安定した公共下水道事業経営となるよう努められたい。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科 目	区 分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益		9,986,100,000	9,797,056,551	9,733,508,583	63,547,968	0.7
営業収益		6,495,155,000	6,303,308,872	6,265,266,417	38,042,455	0.6
下水道使用料		4,211,786,000	4,096,788,166	4,106,680,442	△ 9,892,276	△ 0.2
他会計負担金		2,279,352,000	2,202,974,806	2,154,020,875	48,953,931	2.3
その他の営業収益		4,017,000	3,545,900	4,565,100	△ 1,019,200	△ 22.3
営業外収益		3,490,845,000	3,470,618,680	3,466,612,331	4,006,349	0.1
受取利息及び配当金		100,000	32,304	25,698	6,606	25.7
他会計補助金		580,520,000	576,637,353	537,046,083	39,591,270	7.4
長期前受金戻入		2,808,746,000	2,788,500,776	2,771,311,012	17,189,764	0.6
雑収		101,479,000	105,448,247	105,210,501	237,746	0.2
消費税還付金		—	—	53,019,037	△ 53,019,037	皆減
特別利益		100,000	23,128,999	1,629,835	21,499,164	1,319.1
固定資産売却益		—	64,991	—	64,991	皆増
過年度損益修正益		100,000	23,064,008	1,629,835	21,434,173	1,315.1

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科 目	区 分	5 年 度		4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		10,966,894,000	7,045,478,582	9,468,990,660	△ 2,423,512,078	△ 25.6
企業債		6,155,982,000	3,878,600,000	6,055,420,000	△ 2,176,820,000	△ 35.9
下水道施設債		4,780,882,000	2,503,500,000	3,459,900,000	△ 956,400,000	△ 27.6
公共下水道事業債		2,473,182,000	1,263,100,000	1,071,200,000	191,900,000	17.9
単独下水道事業債		1,410,700,000	674,900,000	814,300,000	△ 139,400,000	△ 17.1
総合地震対策事業債		555,900,000	347,100,000	594,400,000	△ 247,300,000	△ 41.6
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債		122,300,000	88,800,000	78,000,000	10,800,000	13.8
水再生センター長寿命化整備事業債		43,100,000	13,900,000	77,000,000	△ 63,100,000	△ 81.9
流域下水道事業債		169,700,000	115,700,000	59,100,000	56,600,000	95.8
庁舎整備事業債		6,000,000	0	765,900,000	△ 765,900,000	皆減
資本費平準化債		976,500,000	976,500,000	1,139,000,000	△ 162,500,000	△ 14.3
資本費平準化債		976,500,000	976,500,000	1,139,000,000	△ 162,500,000	△ 14.3
下水道事業特例債		398,600,000	398,600,000	438,600,000	△ 40,000,000	△ 9.1
下水道事業特例債		398,600,000	398,600,000	438,600,000	△ 40,000,000	△ 9.1
その他の企業債		—	—	1,017,920,000	△ 1,017,920,000	皆減
その他の企業債		—	—	1,017,920,000	△ 1,017,920,000	皆減
出資金		647,046,000	647,046,248	789,741,720	△ 142,695,472	△ 18.1
出資金		647,046,000	647,046,248	789,741,720	△ 142,695,472	△ 18.1
一般会計出資金		647,046,000	647,046,248	789,741,720	△ 142,695,472	△ 18.1
補助金		3,408,392,000	1,892,001,758	2,006,257,836	△ 114,256,078	△ 5.7
国庫補助金		3,402,462,000	1,885,612,850	1,972,779,000	△ 87,166,150	△ 4.4
国庫補助金		3,402,462,000	1,885,612,850	1,972,779,000	△ 87,166,150	△ 4.4
他会計補助金		5,930,000	6,388,908	33,478,836	△ 27,089,928	△ 80.9
一般会計補助金		5,930,000	6,388,908	33,478,836	△ 27,089,928	△ 80.9
負担金		755,474,000	627,826,795	617,571,104	10,255,691	1.7
負担金		755,474,000	627,826,795	617,571,104	10,255,691	1.7
一般会計負担金		579,342,000	579,341,619	552,148,114	27,193,505	4.9
受益者負担金		38,994,000	36,989,863	29,975,582	7,014,281	23.4
工事負担金		137,138,000	11,495,313	34,286,961	△ 22,791,648	△ 66.5
区域外流入分担金		—	—	1,160,447	△ 1,160,447	皆減
固定資産売却代金		—	3,781	—	3,781	皆増
固定資産売却代金		—	3,781	—	3,781	皆増
固定資産売却代金		—	3,781	—	3,781	皆増

比較表

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	5年度		4年度	対前年度比較	
		予算額	決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用		8,957,387,000	8,680,367,347	8,521,930,853	158,436,494	1.9
営業費用		8,004,497,000	7,760,322,584	7,608,934,091	151,388,493	2.0
管渠費		139,459,435	139,149,404	139,910,150	△ 760,746	△ 0.5
ポンプ場費		412,256,674	380,960,219	362,904,958	18,055,261	5.0
処理場費		888,030,428	810,929,836	772,624,983	38,304,853	5.0
普及指導費		73,840,337	68,977,883	65,152,424	3,825,459	5.9
業務費		193,521,434	191,766,940	188,652,803	3,114,137	1.7
総係費		361,439,892	346,790,738	339,259,891	7,530,847	2.2
流域下水道管理費		599,379,000	510,925,298	467,439,254	43,486,044	9.3
減価償却費		5,304,475,000	5,298,849,971	5,221,251,788	77,598,183	1.5
資産減耗費		32,094,800	11,972,295	51,737,840	△ 39,765,545	△ 76.9
営業外費用		927,890,000	918,789,788	912,454,790	6,334,998	0.7
支払利息及び企業債取扱諸費		877,790,000	877,289,024	911,705,466	△ 34,416,442	△ 3.8
雑支出		100,000	849,664	749,324	100,340	13.4
消費税及び地方消費税		50,000,000	40,651,100	0	40,651,100	皆増
特別損失		5,000,000	1,254,975	541,972	713,003	131.6
過年度損益修正損		5,000,000	1,254,975	541,972	713,003	131.6
予備費		20,000,000	0	0	0	—
予備費		20,000,000	0	0	0	—

支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位:円, %)

科目	区分	5年度		4年度	対前年度比較	
		予算額	決算額	決算額	増減額	増減率
資本的支出		14,703,733,000	10,628,241,668	12,796,148,541	△ 2,167,906,873	△ 16.9
建設改良費		8,930,901,000	4,866,911,519	5,245,544,895	△ 378,633,376	△ 7.2
公共下水道事業費		7,075,962,000	3,956,732,200	4,208,497,000	△ 251,764,800	△ 6.0
単独公共下水道事業費		1,681,387,000	794,309,291	972,739,870	△ 178,430,579	△ 18.3
流域下水道事業費		173,552,000	115,870,028	64,308,025	51,562,003	80.2
固定資産費		11,827,000	7,158,840	11,108,766	△ 3,949,926	△ 35.6
固定資産費		11,827,000	7,158,840	11,108,766	△ 3,949,926	△ 35.6
庁舎整備費		6,000,000	167,200	801,641,027	△ 801,473,827	△ 100.0
庁舎整備費		6,000,000	167,200	801,641,027	△ 801,473,827	△ 100.0
企業債償還金		5,754,005,000	5,754,004,109	6,737,853,853	△ 983,849,744	△ 14.6
企業債償還金		5,754,005,000	5,754,004,109	6,737,853,853	△ 983,849,744	△ 14.6
建設改良費等企業債償還金		3,984,636,000	3,984,635,109	4,070,610,853	△ 85,975,744	△ 2.1
その他の企業債償還金		1,769,369,000	1,769,369,000	2,667,243,000	△ 897,874,000	△ 33.7
予備費		1,000,000	0	0	0	—
予備費		1,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,595,905,332	89.1	7,451,024,546	88.5	144,880,786	1.9
管 渠 費	132,880,177	1.6	133,245,009	1.6	△ 364,832	△ 0.3
ポ ン プ 場 費	352,336,403	4.1	335,839,102	4.0	16,497,301	4.9
処 理 場 費	746,397,238	8.8	711,064,957	8.4	35,332,281	5.0
普 及 指 導 費	68,892,787	0.8	65,052,273	0.8	3,840,514	5.9
業 務 費	177,895,038	2.1	174,765,946	2.1	3,129,092	1.8
総 係 費	342,233,679	4.0	333,122,854	4.0	9,110,825	2.7
流 域 下 水 道 管 理 費	464,477,544	5.4	424,944,777	5.0	39,532,767	9.3
減 価 償 却 費	5,298,849,971	62.2	5,221,251,788	62.0	77,598,183	1.5
資 産 減 耗 費	11,942,495	0.1	51,737,840	0.6	△ 39,795,345	△ 76.9
営 業 利 益	—	/	—	/	—	—
営 業 外 費 用	926,286,656	10.9	964,677,131	11.5	△ 38,390,475	△ 4.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	877,289,024	10.3	911,705,466	10.8	△ 34,416,442	△ 3.8
雑 支 出	48,997,632	0.6	52,971,665	0.6	△ 3,974,033	△ 7.5
経 常 利 益	879,094,538	/	889,413,286	/	△ 10,318,748	△ 1.2
特 別 損 失	1,141,859	0.0	493,414	0.0	648,445	131.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,141,859	0.0	493,414	0.0	648,445	131.4
小 計	8,523,333,847	100.0	8,416,195,091	100.0	107,138,756	1.3
当 年 度 純 利 益	899,294,589	/	890,415,926	/	8,878,663	1.0
合 計	9,422,628,436	/	9,306,611,017	/	116,017,419	/

計 算 書

(単位:円, %)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 収 益	5,930,873,976	62.9	5,891,953,064	63.3	38,920,912	0.7
下水道使用料	3,724,353,270	39.5	3,733,367,089	40.1	△ 9,013,819	△ 0.2
他会計負担金	2,202,974,806	23.4	2,154,020,875	23.1	48,953,931	2.3
その他の営業収益	3,545,900	0.0	4,565,100	0.0	△ 1,019,200	△ 22.3
営 業 損 失	1,665,031,356	/	1,559,071,482	/	105,959,874	6.8
営 業 外 収 益	3,470,412,550	36.8	3,413,161,899	36.7	57,250,651	1.7
受取利息 及び配当金	32,304	0.0	25,698	0.0	6,606	25.7
他会計補助金	576,637,353	6.1	537,046,083	5.8	39,591,270	7.4
長期前受金戻入	2,788,500,776	29.6	2,771,311,012	29.8	17,189,764	0.6
雑 収 益	105,242,117	1.1	104,779,106	1.1	463,011	0.4
経 常 損 失	-	/	-	/	-	-
特 別 利 益	21,341,910	0.2	1,496,054	0.0	19,845,856	1,326.5
固定資産売却益	59,083	0.0	-	-	59,083	皆 増
過年度損益修正益	21,282,827	0.2	1,496,054	0.0	19,786,773	1,322.6
小 計	9,422,628,436	100.0	9,306,611,017	100.0	116,017,419	1.2
当 年 度 純 損 失	-	/	-	/	-	-
合 計	9,422,628,436	/	9,306,611,017	/	116,017,419	/

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	5 年 度		4 年 度		5 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	対前年度比較 増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	602,858,178	100.0	557,618,334	8.1	6,993,047,154	88.3
管 渠 費	70,608,326	11.7	66,987,079	5.4	62,271,851	0.8
ポ ン プ 場 費	65,621,905	10.9	65,178,129	0.7	286,714,498	3.6
処 理 場 費	101,689,378	16.9	95,928,612	6.0	644,707,860	8.1
普 及 指 導 費	33,494,990	5.6	33,609,345	△ 0.3	35,397,797	0.4
業 務 費	39,450,890	6.5	36,167,640	9.1	138,444,148	1.7
総 係 費	291,992,689	48.4	259,747,529	12.4	50,240,990	0.6
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	464,477,544	5.9
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,298,849,971	66.9
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	11,942,495	0.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	926,286,656	11.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	877,289,024	11.1
雑 支 出	—	—	—	—	48,997,632	0.6
特 別 損 失	—	—	—	—	1,141,859	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	1,141,859	0.0
合 計	602,858,178	100.0	557,618,334	8.1	7,920,475,669	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	602,858,178	7.1	557,618,334	6.6	45,239,844	8.1
報 酬	182,160	0.0	66,240	0.0	115,920	175.0
給 料	302,054,088	3.5	289,542,394	3.4	12,511,694	4.3
手 当	181,109,351	2.1	172,326,492	2.0	8,782,859	5.1
法 定 福 利 費	97,810,176	1.1	95,683,208	1.1	2,126,968	2.2
退 隠 料 及 び 退 職 給 付 費	21,702,403	0.3	—	—	21,702,403	皆 増
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	7,920,475,669	92.9	7,858,576,757	93.4	61,898,912	0.8
旅 費	882,980	0.0	1,090,564	0.0	△ 207,584	△ 19.0
被 服 費	803,100	0.0	1,094,359	0.0	△ 291,259	△ 26.6
備 消 品 費	11,495,184	0.1	8,892,070	0.1	2,603,114	29.3
燃 料 費	1,372,728	0.0	1,305,376	0.0	67,352	5.2
光 熱 水 費	9,521,642	0.1	9,497,374	0.1	24,268	0.3
印 刷 製 本 費	1,315,440	0.0	1,526,685	0.0	△ 211,245	△ 13.8
通 信 運 搬 費	5,615,246	0.1	5,518,959	0.1	96,287	1.7
広 告 費	177,600	0.0	114,000	0.0	63,600	55.8
手 数 料	18,361,324	0.2	24,922,944	0.3	△ 6,561,620	△ 26.3
賃 借 料	12,789,574	0.2	9,720,794	0.1	3,068,780	31.6
修 繕 費	131,733,496	1.5	124,431,735	1.5	7,301,761	5.9
路 面 復 旧 費	5,689,850	0.1	7,357,650	0.1	△ 1,667,800	△ 22.7
動 力 費	323,206,359	3.8	291,499,665	3.5	31,706,694	10.9
薬 品 費	45,634,893	0.5	43,472,230	0.5	2,162,663	5.0

構成別比較表

(単位:円, %)

他の経費		合 計			
4 年 度	対前年度比較	5 年 度		4 年 度	
金 額	増減率	金 額	構成比率	金 額	増減率
6,893,406,212	1.4	7,595,905,332	89.1	7,451,024,546	1.9
66,257,930	△ 6.0	132,880,177	1.6	133,245,009	△ 0.3
270,660,973	5.9	352,336,403	4.1	335,839,102	4.9
615,136,345	4.8	746,397,238	8.8	711,064,957	5.0
31,442,928	12.6	68,892,787	0.8	65,052,273	5.9
138,598,306	△ 0.1	177,895,038	2.1	174,765,946	1.8
73,375,325	△ 31.5	342,233,679	4.0	333,122,854	2.7
424,944,777	9.3	464,477,544	5.4	424,944,777	9.3
5,221,251,788	1.5	5,298,849,971	62.2	5,221,251,788	1.5
51,737,840	△ 76.9	11,942,495	0.1	51,737,840	△ 76.9
964,677,131	△ 4.0	926,286,656	10.9	964,677,131	△ 4.0
911,705,466	△ 3.8	877,289,024	10.3	911,705,466	△ 3.8
52,971,665	△ 7.5	48,997,632	0.6	52,971,665	△ 7.5
493,414	131.4	1,141,859	0.0	493,414	131.4
493,414	131.4	1,141,859	0.0	493,414	131.4
7,858,576,757	0.8	8,523,333,847	100.0	8,416,195,091	1.3

(単位:円, %)

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費	7,797,498	0.1	9,112,966	0.1	△ 1,315,468	△ 14.4
保 険 料	3,774,777	0.0	3,537,229	0.0	237,548	6.7
補 償 費	522,001	0.0	177,089	0.0	344,912	194.8
報 償 金	122,400	0.0	117,760	0.0	4,640	3.9
交 際 費	22,016	0.0	9,702	0.0	12,314	126.9
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	1,447,258	0.0	1,416,196	0.0	31,062	2.2
公 課 費	110,600	0.0	161,200	0.0	△ 50,600	△ 31.4
負 担 金	615,021,064	7.2	597,931,452	7.1	17,089,612	2.9
委 託 料	449,180,917	5.3	445,653,920	5.3	3,526,997	0.8
補 助 交 付 金	34,731,781	0.4	30,496,161	0.4	4,235,620	13.9
貸 倒 損 失	924,960	0.0	1,358,504	0.0	△ 433,544	△ 31.9
減 価 償 却 費	5,298,849,971	62.2	5,221,251,788	62.0	77,598,183	1.5
資 産 減 耗 費	11,942,495	0.1	51,737,840	0.6	△ 39,795,345	△ 76.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	877,289,024	10.3	911,705,466	10.8	△ 34,416,442	△ 3.8
雑 支 出	48,997,632	0.6	52,971,665	0.6	△ 3,974,033	△ 7.5
過 年 度 損 益 修 正 損	1,141,859	0.0	493,414	0.0	648,445	131.4
合 計	8,523,333,847	100.0	8,416,195,091	100.0	107,138,756	1.3

第4表

比 較 貸 借

科目	借		方		対前年度比較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	145,658,822,005	96.0	146,406,505,192	95.3	△ 747,683,187	△ 0.5
有形固定資産	143,364,584,370	94.5	144,040,371,389	93.8	△ 675,787,019	△ 0.5
土 地	12,361,676,621	8.1	12,361,292,621	8.1	384,000	0.0
建 物	3,891,255,261	2.6	3,877,956,929	2.5	13,298,332	0.3
構 築 物	114,398,418,169	75.4	115,553,032,742	75.3	△ 1,154,614,573	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	8,411,022,397	5.5	8,333,402,774	5.4	77,619,623	0.9
車 両 及 び 運 搬 具	8,972,384	0.0	8,574,439	0.0	397,945	4.6
器 具 及 び 備 品	17,126,588	0.0	15,555,620	0.0	1,570,968	10.1
建 設 仮 勘 定	4,276,112,950	2.8	3,890,556,264	2.5	385,556,686	9.9
無形固定資産	2,294,237,635	1.5	2,366,133,803	1.5	△ 71,896,168	△ 3.0
電 話 加 入 権	2,448,000	0.0	2,448,000	0.0	0	—
施 設 利 用 権	1,572,241,775	1.0	1,600,561,377	1.0	△ 28,319,602	△ 1.8
庁 舎 等 利 用 権	719,547,860	0.5	763,124,426	0.5	△ 43,576,566	△ 5.7
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破 産 更 生 債 権 等	142,871	0.0	119,849	0.0	23,022	19.2
貸 倒 引 当 金 △	142,871	—	△ 119,849	—	△ 23,022	—
流 動 資 産	6,051,455,956	4.0	7,147,524,367	4.7	△ 1,096,068,411	△ 15.3
現金及び預金	5,310,811,795	3.5	6,215,132,395	4.0	△ 904,320,600	△ 14.6
未 収 金	425,563,587	0.3	565,951,709	0.4	△ 140,388,122	△ 25.0
貸 倒 引 当 金 △	4,750,336	—	△ 4,751,937	—	1,601	—
前 払 金	319,711,300	0.2	371,099,000	0.2	△ 51,387,700	△ 13.8
その他流動資産	119,610	0.0	93,200	0.0	26,410	28.3
資 産 合 計	151,710,277,961	100.0	153,554,029,559	100.0	△ 1,843,751,598	△ 1.2

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度51,854,799,093円、4年度46,764,101,837円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	70,365,083,627	46.4	72,216,284,764	47.0	△ 1,851,201,137	△ 2.6
企 業 債	70,365,083,627	46.4	72,216,284,764	47.0	△ 1,851,201,137	△ 2.6
流 動 負 債	8,139,217,297	5.4	9,316,258,152	6.1	△ 1,177,040,855	△ 12.6
企 業 債	5,729,801,137	3.8	5,754,004,109	3.7	△ 24,202,972	△ 0.4
未 払 金	2,134,045,366	1.4	3,421,991,547	2.2	△ 1,287,946,181	△ 37.6
預 り 金	214,816,996	0.1	83,579,190	0.1	131,237,806	157.0
引 当 金	60,553,798	0.0	56,683,306	0.0	3,870,492	6.8
繰 延 収 益	53,368,641,962	35.2	53,730,876,405	35.0	△ 362,234,443	△ 0.7
長 期 前 受 金	51,208,575,075	33.8	51,729,103,001	33.7	△ 520,527,926	△ 1.0
建 設 仮 勘 定 金	2,160,066,887	1.4	2,001,773,404	1.3	158,293,483	7.9
負 債 合 計	131,872,942,886	86.9	135,263,419,321	88.1	△ 3,390,476,435	△ 2.5
資 本 金	16,935,200,123	11.2	16,288,153,875	10.6	647,046,248	4.0
剰 余 金	2,902,134,952	1.9	2,002,456,363	1.3	899,678,589	44.9
資 本 剰 余 金	8,535,980,766	5.6	8,535,596,766	5.6	384,000	0.0
補 助 金	5,637,789,626	3.7	5,637,789,626	3.7	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	2,898,191,140	1.9	2,897,807,140	1.9	384,000	0.0
欠 損 金	5,633,845,814	△ 3.7	6,533,140,403	△ 4.3	△ 899,294,589	△ 13.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,633,845,814	△ 3.7	6,533,140,403	△ 4.3	△ 899,294,589	△ 13.8
資 本 合 計	19,837,335,075	13.1	18,290,610,238	11.9	1,546,724,837	8.5
負 債 及 び 資 本 合 計	151,710,277,961	100.0	153,554,029,559	100.0	△ 1,843,751,598	△ 1.2

第5表

經 營 分 析

分析項目		区分	単位	5年度	4年度	3年度	全国平均 (4年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	96.0	95.3	97.0	96.8
	固定負債構成比率		%	46.4	47.0	47.7	32.0
	自己資本構成比率		%	48.3	46.9	46.9	63.7
財務比率	固定比率		%	199.0	203.3	206.8	152.0
	固定資産対長期資本比率		%	101.5	101.5	102.5	101.2
	流動比率		%	74.3	76.7	56.2	73.4
	酸性試験比率 (当座比率)		%	70.4	72.7	47.8	66.6
	現金預金比率		%	65.2	66.7	42.4	51.3
回転率	自己資本回転率		回	0.08	0.08	0.08	0.06
	固定資産回転率		回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		回	0.90	1.01	1.34	1.29
	未収金回転率		回	11.96	11.69	13.07	5.95
	減価償却率		%	3.94	3.86	3.80	3.87
収益率	総資本利益率		%	0.58	0.58	0.54	0.38
	総収支比率		%	110.6	110.6	109.5	106.3
	経常収支比率		%	110.3	110.6	109.7	106.1
	営業収支比率		%	78.1	79.1	78.5	72.1
	経費回収率		%	108.3	110.3	111.9	98.2
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	29.0	26.8	24.4	39.7
	管渠老朽化率		%	11.9	11.2	9.0	7.6

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益-特別利益)と経常費用(事業費用-特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

(注1) 「平均」=(期首+期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道の法適用企業の数値をもとに算定している。